

2025年3月期第2四半期

会社説明会資料

株式会社あいちフィナンシャルグループ
2024年12月5日

I. 2025年3月期第2四半期 決算概要	P2
連結業績・配当	P3
2025年3月期第2四半期 決算概要	P4
コア業務純益	P5
預金の状況	P6
貸出金の状況	P7
地域別預金・貸出金の状況	P8
貸出金利息の状況	P9
ソリューション・預かり資産関連手数料の状況	P10
有価証券残高の状況	P11
有価証券の状況	P12
経費の状況	P13
与信コストの状況	P14
与信管理の状況	P15
自己資本比率の状況	P16
業績予想	P17
2025年3月期 銀行損益見込み	P18
金利上昇の影響	P19
II. 中長期的な企業価値向上の実現に向けた取組み	P20
資本政策-基本的な考え方（キャピタルアロケーション）	P21
PBR向上に向けて	P22
RORA向上を意識した取組み	P23
政策保有上場株式の縮減	P24
グループ戦略の強化	P25
III. 第1次中期経営計画の進捗	P26
第1次中期経営計画の位置づけ：統合スケジュール	P27
第1次中期経営計画の位置づけ：計画テーマ	P28
第1次中期経営計画のゴール： 「あいち銀行」スタート時まで成し遂げていること	P29
第1次中期経営計画のゴールに向けた重点4戦略	P30
コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルへの完全移行準備	P31
新ビジネスモデルに求められる人財像への社員の大規模シフト	P32
第1次中期経営計画のKPIおよび統合シナジーについて	P33
第1次中期経営計画の目標と実績	P34

IV. 第2次中期経営計画の骨子	P35
第2次中期経営計画の位置づけ 2030年に向けて目指すべき姿	P36
外部環境・内部環境を前提とした3つの基本戦略	P37
3つの基本戦略と重点施策	P38
店舗統合・機能見直しによる店舗ネットワークの再構築	P39
人的資本経営に関する取組み	P40
企業価値向上に向けた重点施策・取組方針とKGI	P41
V. サステナビリティへの取組み	P42
サステナビリティ方針	P43
マテリアリティ（重要課題）	P44
マテリアリティのKPIと進捗状況	P45
TCFD提言への取組み～ガバナンス～	P46
TCFD提言への取組み～戦略～	P47
TCFD提言への取組み～リスク管理～	P49
TCFD提言への取組み～指標と目標～	P51
マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献	P52
マテリアリティ② 金融サービスの高度化	P57
マテリアリティ③ 環境保全対応	P58
マテリアリティ④ 従業員エンゲージメント向上と多様な人財の 活躍推進	P59
マテリアリティ⑤ ガバナンスの強化	P60
VI. 参考資料	P61
あいちフィナンシャルグループ概要	P62
営業基盤	P63
経営理念	P64
コーポレートスローガン・グループメッセージ	P65
子銀行間の合併および商号変更	P66
愛知県内メイン先、預金、貸出金シェア	P67
愛知県の経済環境	P68

I .2025年3月期第2四半期 決算概要

連結業績・配当

- 経常利益は前年同期比 + 23億円の99億円。
- 親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 + 16億円の71億円。

あいちFG連結業績

(単位：億円)	23/上期	24/上期	前年 同期比	24/上期 (上方修正前)		
				計画	計画比	達成率
経常収益	440	474	33	—	—	—
経常利益	76	99	23	40	+ 59	249.9%
親会社株主に帰属 する中間純利益	54	71	16	25	+46	285.4%

配当の状況

- ◆ 2024年3月期
第2四半期 50円 期末 50円 合計 100円
(連結配当性向59.0%)
- ◆ 2025年3月期
第2四半期 50円 期末 50円 (予想) 合計 100円

株主還元方針（配当政策）

収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ株主に対する還元を通して資本効率の向上を図るため、**1株につき100円**の年間配当を下限とし、自己株式取得についても柔軟に実施していくことを基本方針とします。

具体的には、配当金と自己株式取得合計の**総還元性向30%**を目処とします。

あいちFG連結損益

(単位：億円)		23/上期	24/上期	前年 同期比
1	連結粗利益	284	284	0
2	資金利益	265	259	▲5
3	役務取引等利益	55	60	4
4	その他業務利益	▲37	▲35	1
5	営業経費	214	220	5
6	貸倒引当償却費用	13	▲4	▲17
7	うち一般貸倒引当金繰入額	0	▲6	▲6
8	うち個別貸倒引当金繰入額	10	1	▲9
9	株式等関係損益	31	36	5
10	経常利益	76	99	23
11	特別損益	▲0	▲0	0
14	税金等調整前当期純利益	76	99	23
15	法人税等合計	20	28	8
16	中間純利益	55	71	15
17	親会社株主に帰属する中間純利益	54	71	16

2025年3月期第2四半期 決算概要

- 2行合算の貸出金利息および役務取引等利益は着実に伸長。統合関連費用を合計29億円計上したものの、与信関係費用の減少や株式売却益の増加等もあり経常利益および中間純利益は大幅増益。

(単位：億円)		2行合算		愛知銀行単体		中京銀行単体	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比
1	業務粗利益	274	11	179	7	95	3
2	コア業務粗利益	306	6	208	9	97	▲3
3	資金利益	256	▲0	176	4	79	▲4
4	役務取引等利益	54	5	36	4	17	1
5	その他業務利益	▲36	5	▲34	▲1	▲2	7
6	経費	218	9	140	7	77	1
7	人件費	100	0	67	2	33	▲1
8	物件費	100	9	63	5	36	3
9	うち統合関連費用	15	4	10	4	4	0
10	実質業務純益	56	1	38	▲0	17	2
11	コア業務純益	88	▲2	67	2	20	▲5
12	コア業務純益(除く投信解約益)	86	1	67	3	18	▲2
13	一般貸倒引当金繰入額	－	▲0	－	▲2	1	3
14	業務純益	56	2	38	2	16	▲1
15	臨時損益	40	33	46	34	▲4	0
16	うち株式等損益	36	6	35	11	1	▲4
17	うち不良債権処理額	1	▲10	－	▲5	4	▲1
18	うち統合関連費用	13	3	6	2	6	1
19	経常利益	96	35	84	36	11	▲1
20	特別損益	▲0	▲0	▲0	0	▲0	▲0
21	中間純利益	69	24	60	25	9	▲1

コア業務純益

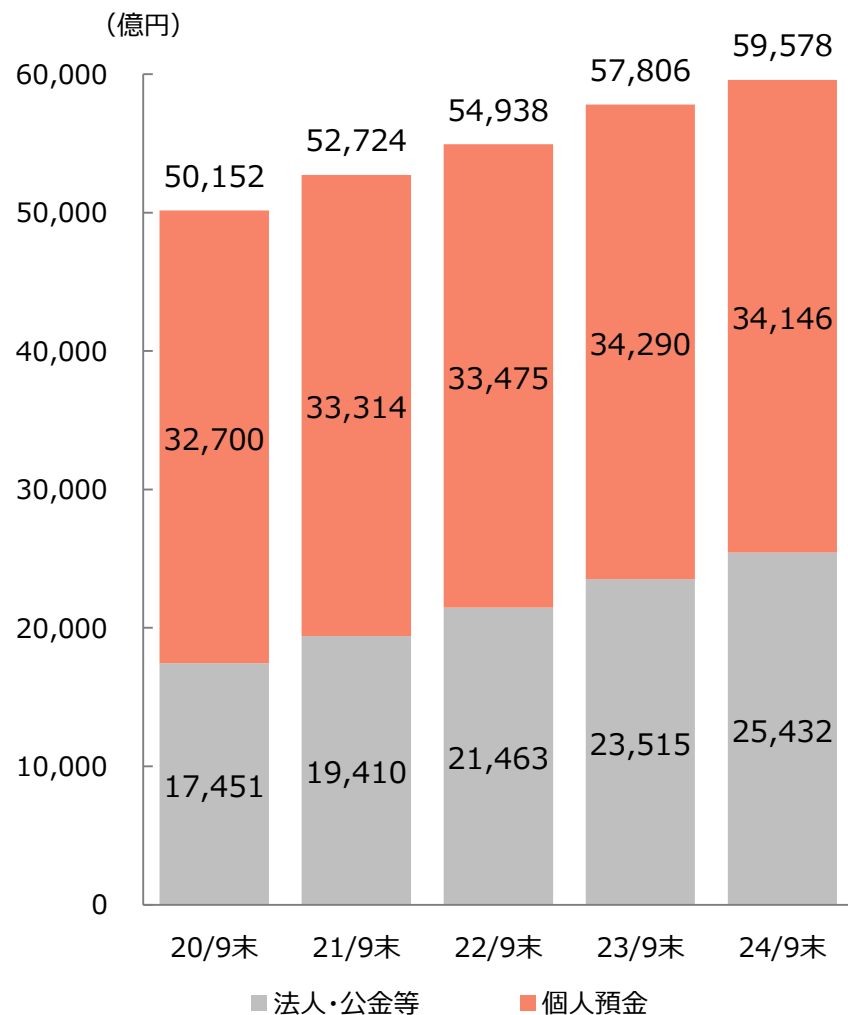
- 2行合算の貸出金利息、役務取引等利益は順調に増加。
- 物件費にて統合関連費用を15億円計上したものの、統合関連費用を除いたコア業務純益は前年同期比1億円増加の103億円。

(単位：億円)		2行合算		愛知銀行単体		中京銀行単体	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比
1	業務粗利益	274	11	179	7	95	3
2	コア業務粗利益	306	6	208	9	97	▲3
3	資金利益	256	▲0	176	4	79	▲4
4	うち貸出金利息	187	8	121	5	66	2
5	うち有価証券利息配当金	88	▲3	66	3	21	▲7
6	うち預金利息	16	9	11	6	5	3
7	役務取引等利益	54	5	36	4	17	1
8	その他業務利益	▲36	5	▲34	▲1	▲2	7
9	うち債券5勘定戻	▲31	4	▲29	▲2	▲2	7
10	経費	218	9	140	7	77	1
11	人件費	100	0	67	2	33	▲1
12	物件費	100	9	63	5	36	3
13	うち統合関連費用	15	4	10	4	4	0
14	実質業務純益	56	1	38	▲0	17	2
15	コア業務純益	88	▲2	67	2	20	▲5
16	統合関連費用控除後のコア業務純益	103	1	78	6	24	▲4

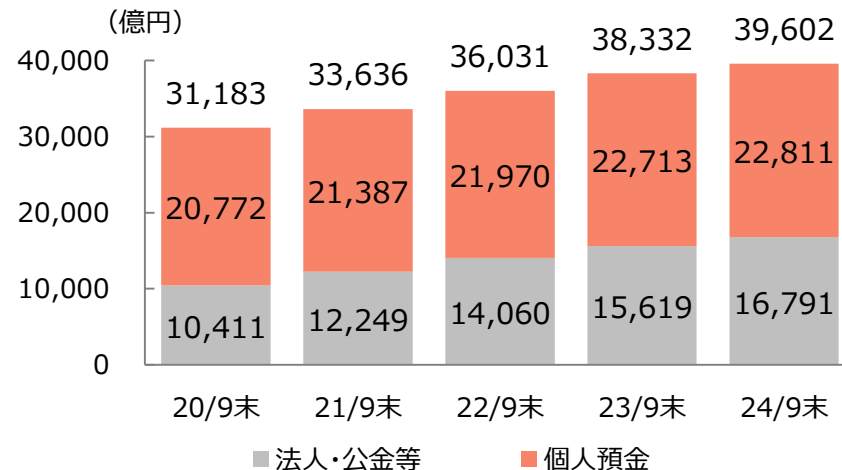
預金の状況

- 2行合算の預金残高（譲渡性預金除く）はメイン化を進める中で法人預金を主体に前年同期比1,772億円増加。

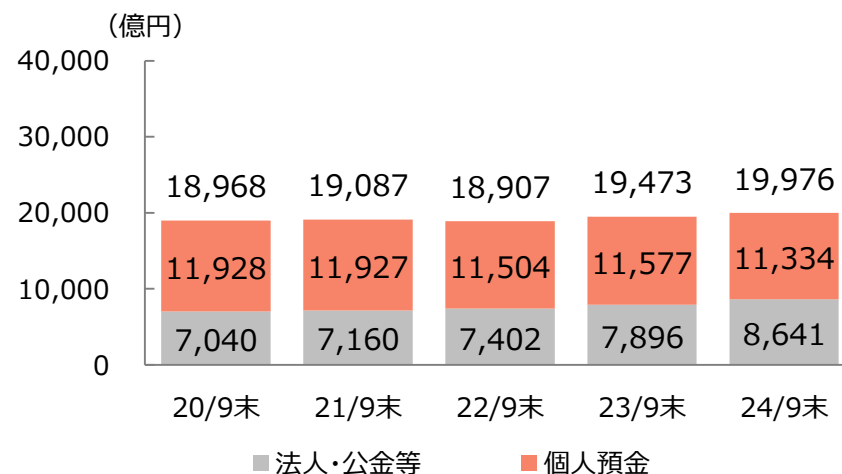
2行合算



愛知銀行



中京銀行

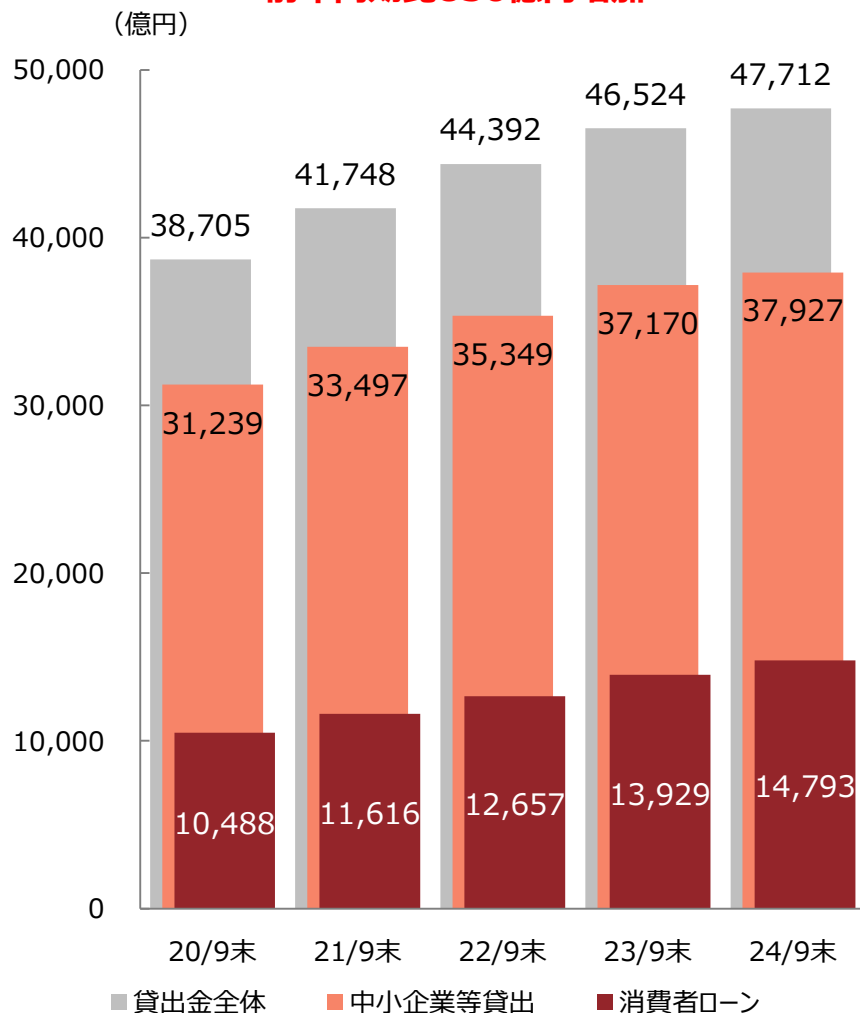


貸出金の状況

- 中小企業貸出と住宅ローンを中心に2行合算の貸出金残高は前年同期比1,187億円増加。
- 2行合算の預貸金合計残高は10兆7,291億円となり、経営統合から2年間で7,959億円増加。

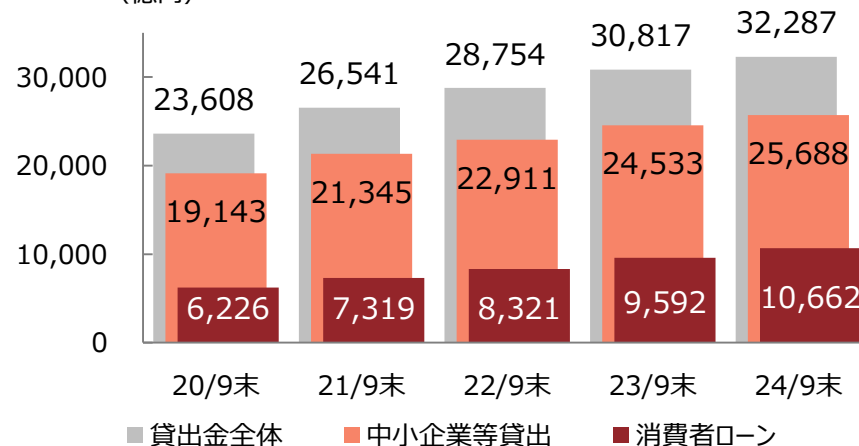
2行合算

2行合算で住宅ローンは
前年同期比830億円増加



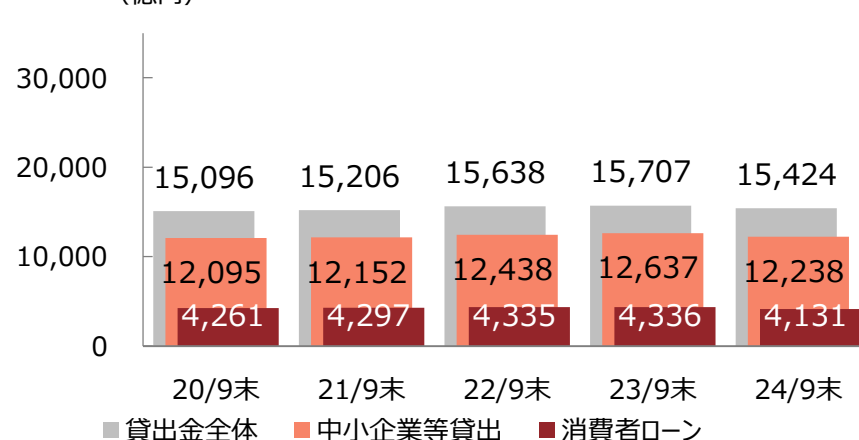
愛知銀行

(億円)



中京銀行

(億円)



地域別預金・貸出金の状況

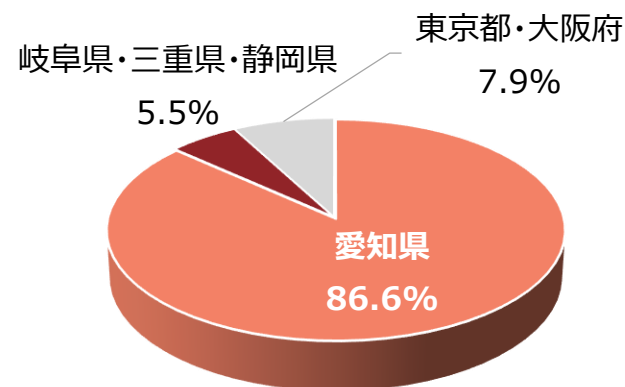
- 両行の主な営業基盤である愛知県の地域別残高構成比は、2行合算で預金が約86%、貸出金が約83%の水準。

預金

(単位：億円)

	2行合算	愛知銀行	中京銀行
1 愛知県	51,617	35,143	16,474
2 岐阜県・三重県・静岡県	3,256	1,476	1,780
3 東京都・大阪府	4,704	2,983	1,721
4 合計	59,578	39,602	19,976

地域別預金残高構成比

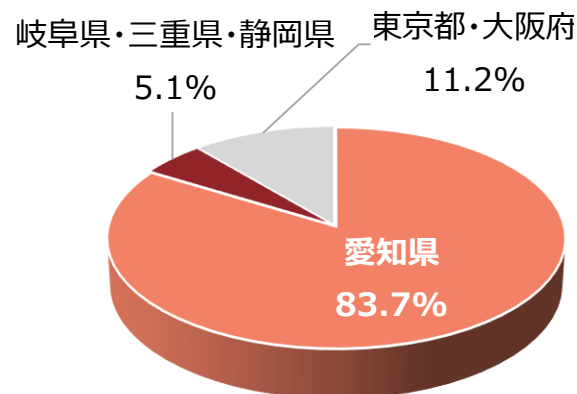


貸出金

(単位：億円)

	2行合算	愛知銀行	中京銀行
1 愛知県	39,929	29,103	10,826
2 岐阜県・三重県・静岡県	2,414	1,267	1,147
3 東京都・大阪府	5,367	1,916	3,451
4 合計	47,712	32,287	15,424

地域別貸出金残高構成比



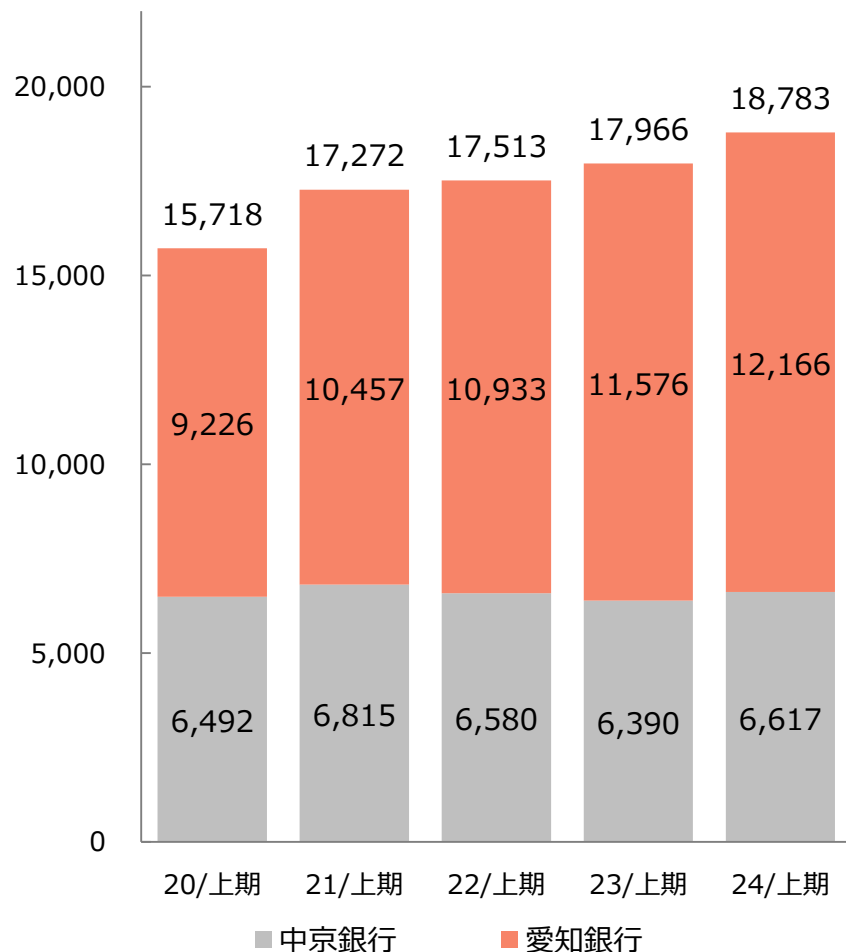
貸出金利息の状況

- 2行とも貸出金利回りは上昇し、貸出金残高も順調に増加したことから、2行合算の貸出金利息は前年同期比8億円増加の187億円。

2行合算

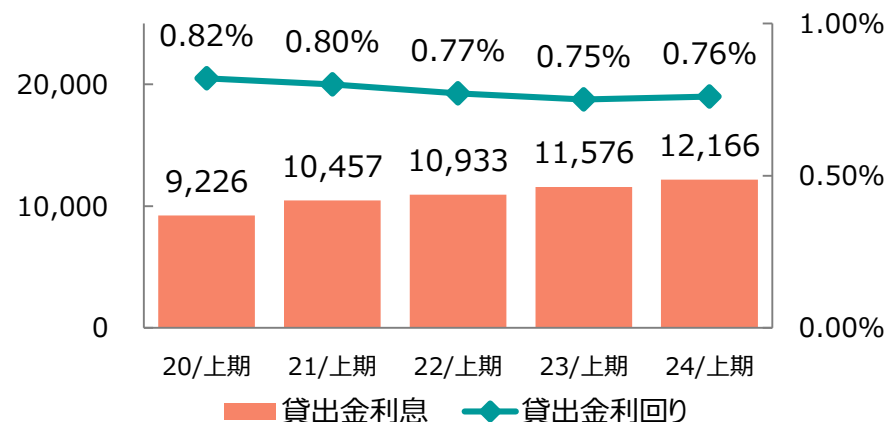
(百万円)

**FG1次中計の2024年度貸出金利息目標
360億円を大きく上回る勢いで推移**



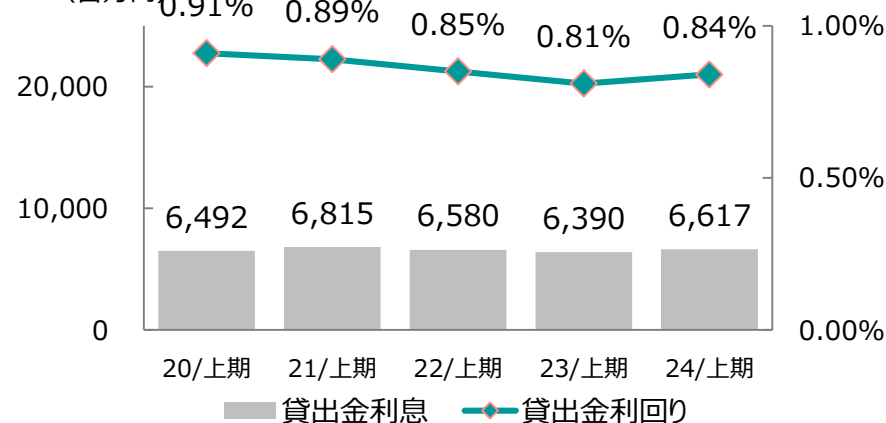
愛知銀行

(百万円)



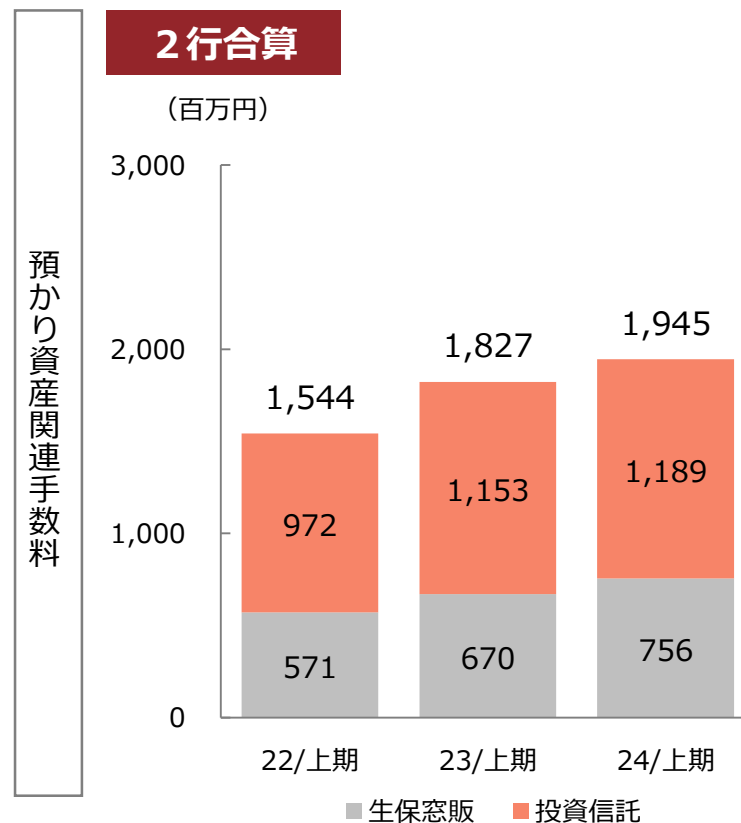
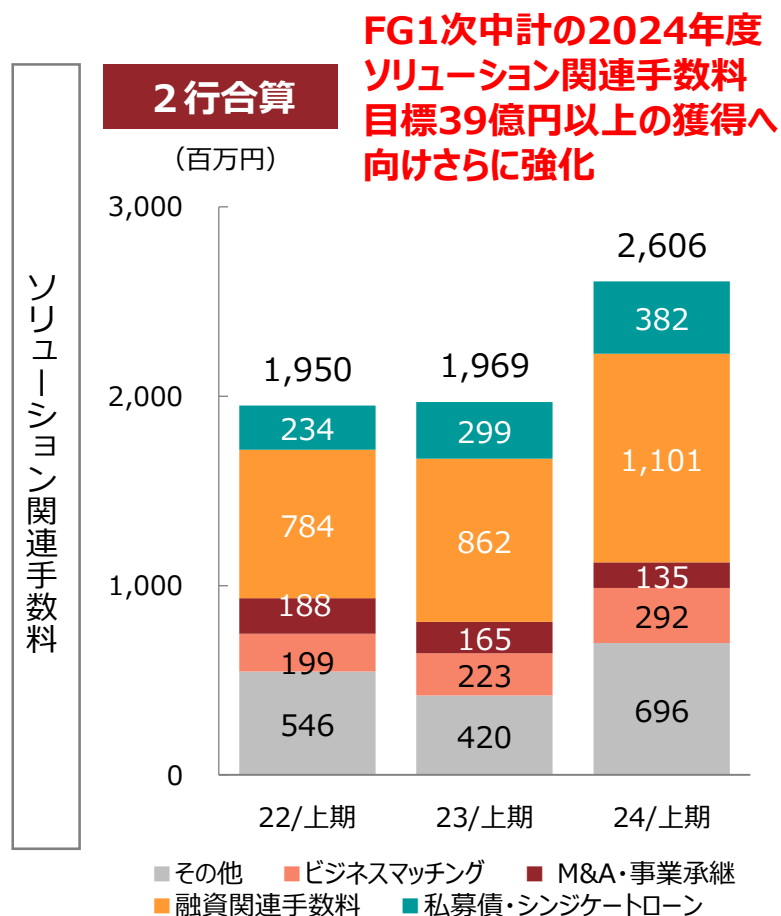
中京銀行

(百万円)



ソリューション・預かり資産関連手数料の状況

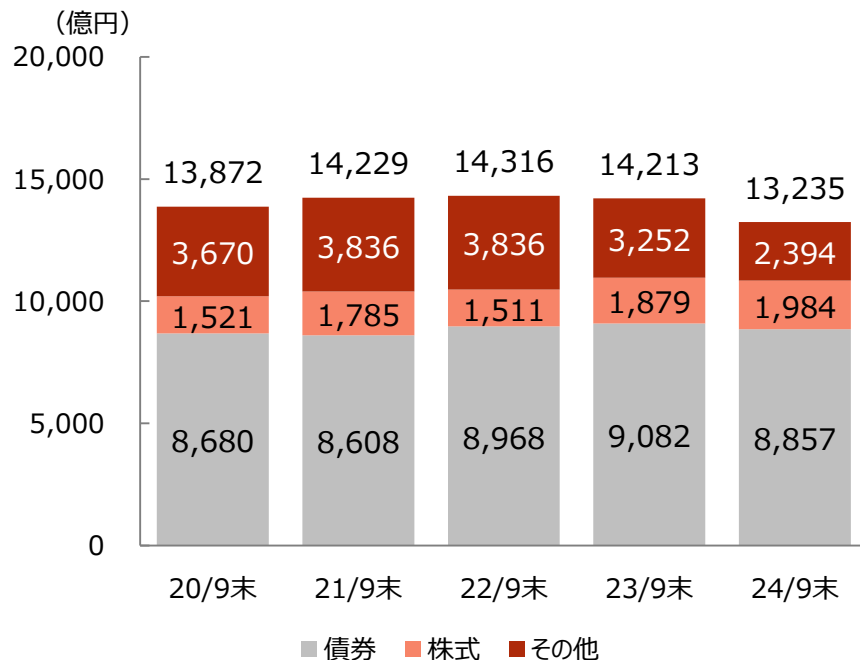
- ソリューション関連手数料はシンジケートローンや融資関連、ビジネスマッチング等で増加。
- 預かり資産関連手数料は投信、生保とも増加。



有価証券残高の状況

- 2行合算の有価証券残高は債券ポートフォリオの再構築により前年比978億円の減少。
- デュレーションは円貨建、外貨建とも短期化。

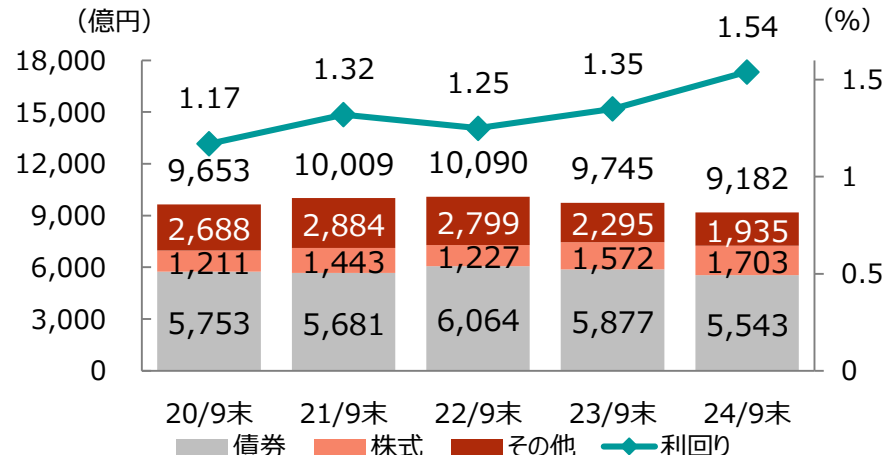
2行合算



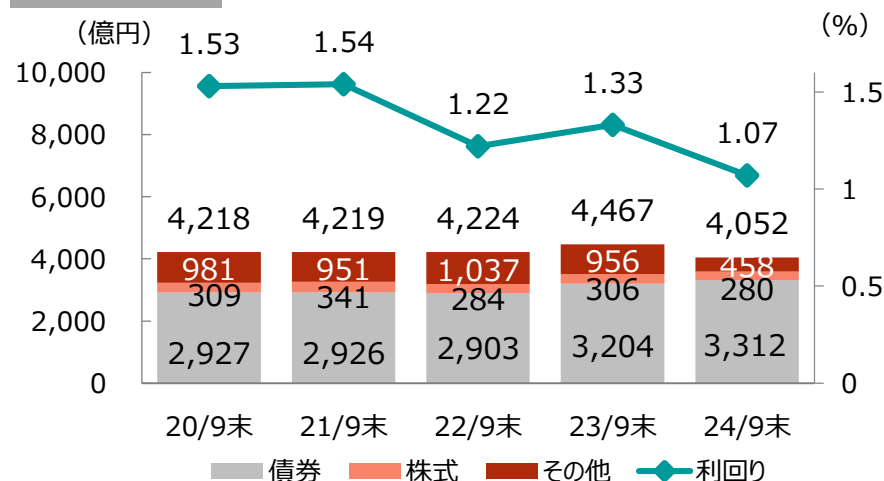
デュレーション (年)		22/9	23/9	24/9
愛知銀行	円貨建債券	5.94	5.18	4.17
	外貨建債券	2.57	1.56	1.71
中京銀行	円貨建債券	5.28	5.17	4.43
	外貨建債券	4.16	2.17	1.23

※愛知銀行の円貨建債券デュレーションはアセットスワップ考慮後

愛知銀行



中京銀行



有価証券の状況

- デュレーション短期化等により2行合算の国債等債券損益は4億円改善。
- 株式やその他有価証券等の評価益が拡大し、有価証券評価益は2行合算で921億円と、前年同期比では220億円の増加。

有価証券関係損益

(単位：億円)

	2行合算		愛知銀行		中京銀行	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
1 有価証券利息配当金	88	▲3	66	3	21	▲7
2 投信解約損益	1	▲4	0	▲1	1	▲2
3 有価証券関係損益	5	11	6	9	▲1	2
4 国債等債券損益	▲31	4	▲29	▲2	▲2	7
5 株式等損益	36	6	35	11	1	▲4
6 有価証券関連損益	93	8	73	13	20	▲4

有価証券評価損益

(単位：億円)

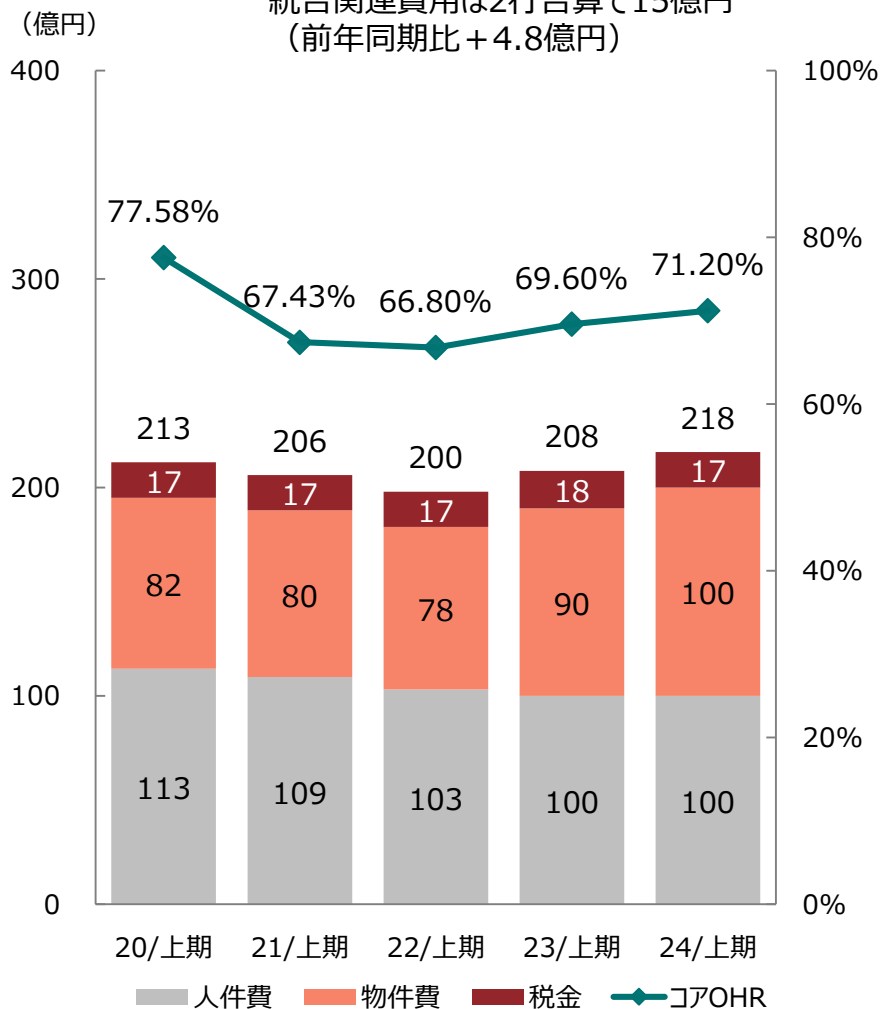
	2行合算		愛知銀行		中京銀行	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
1 有価証券評価損益	921	220	823	176	98	43
2 株式	1,020	107	871	95	149	12
3 債券	▲223	5	▲180	3	▲42	2
4 外国債券・その他	124	107	132	78	▲7	29
5 評価益	1,221	178	1,065	169	156	8
6 評価損	299	▲42	242	▲7	57	▲34

経費の状況

- 2行合算の経費は218億円と前年同期比9億円増加。コアOHRは1.6ポイント上昇。
- 人件費はほぼ横ばい、統合関連費用の計上による物件費の増加が主な要因。

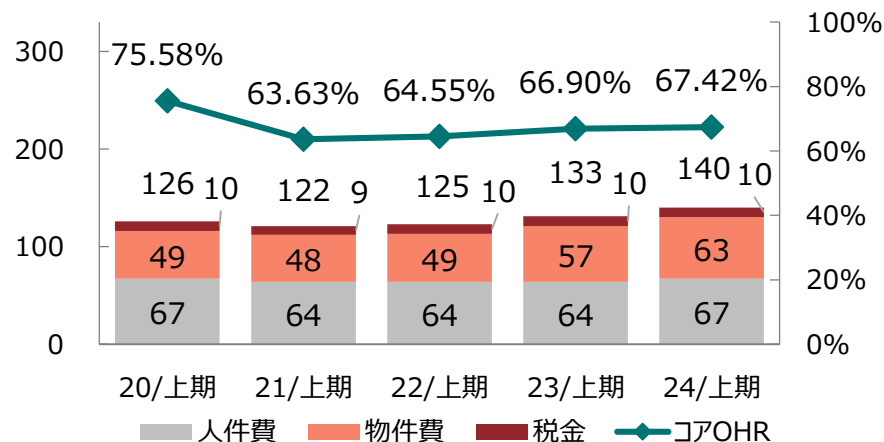
2行合算

24/上期において物件費に含まれる
統合関連費用は2行合算で15億円
(前年同期比+4.8億円)



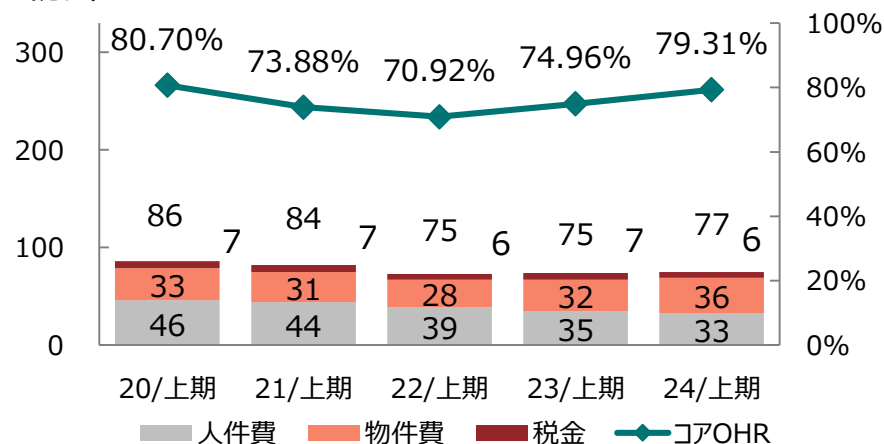
愛知銀行

(億円)



中京銀行

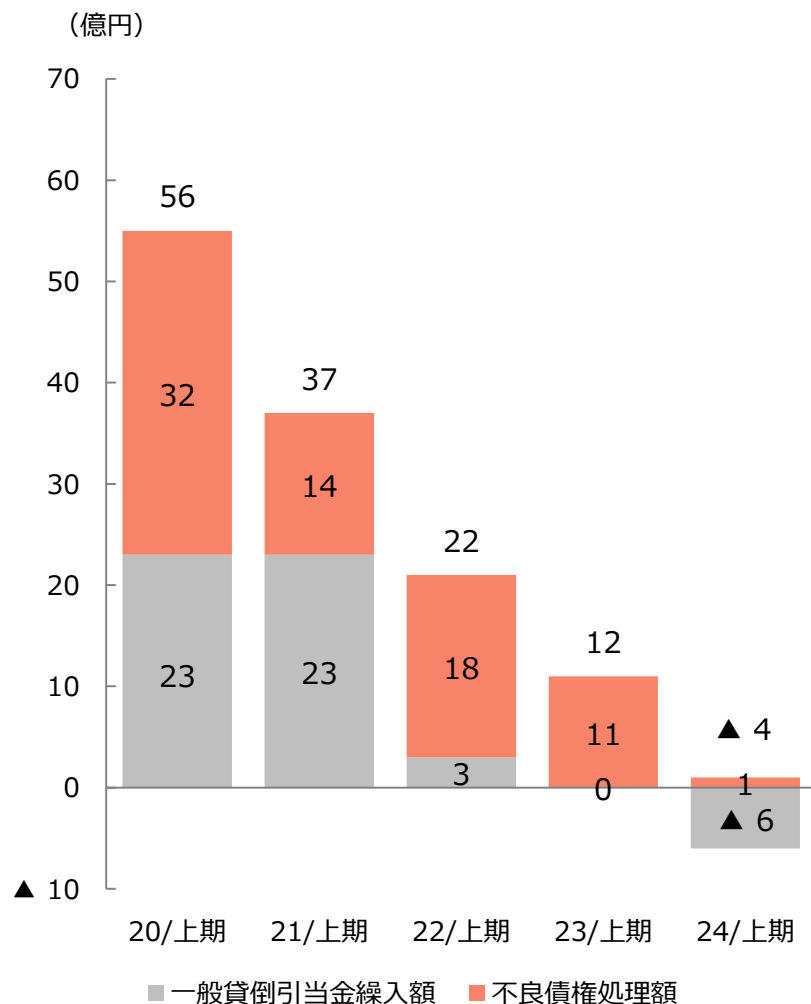
(億円)



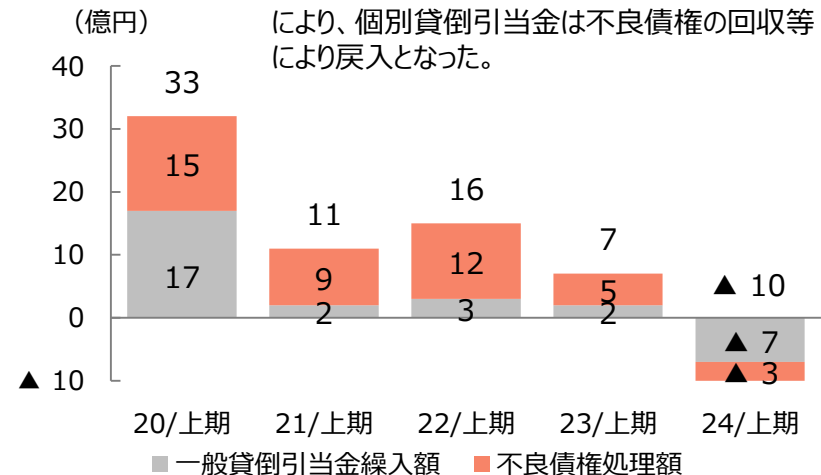
与信コストの状況

- 要注意債権残高の減少や不良債権の回収が進んだこと等により、2行合算の与信関係費用は前年同期比16億円減少し、4億円の戻入となった。

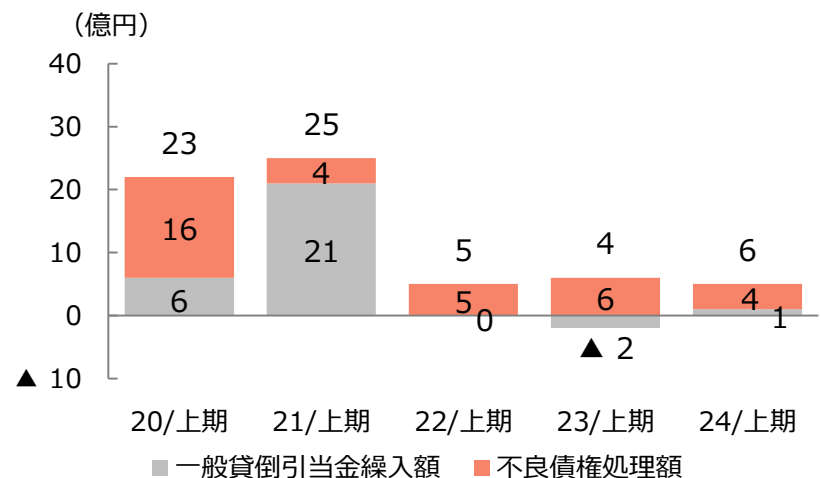
2行合算



愛知銀行



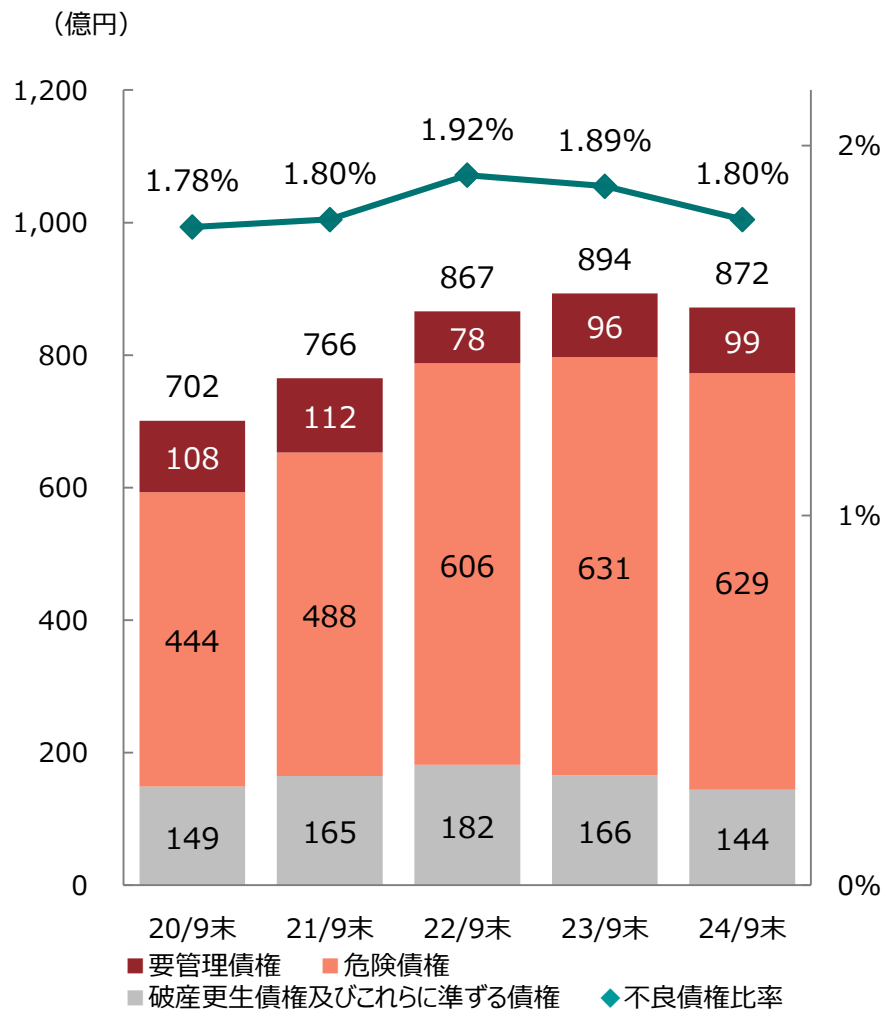
中京銀行



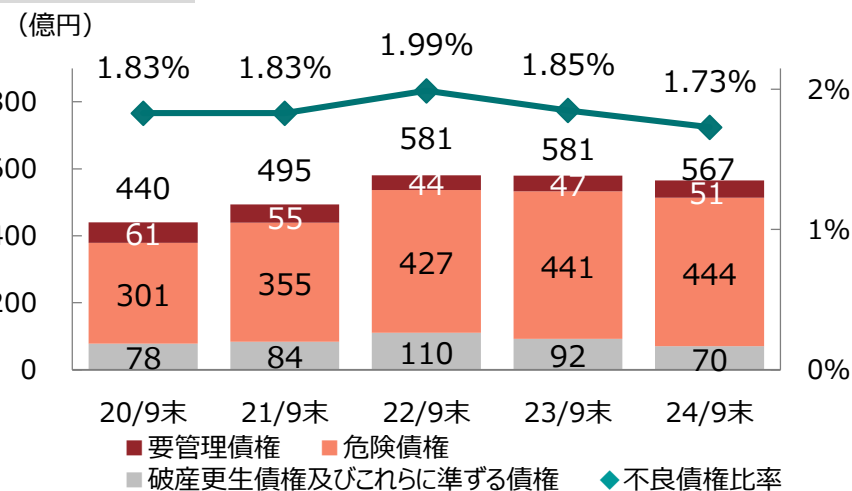
与信管理の状況

- 2行合算で不良債権額は872億円と前年同期比21億円減少、不良債権比率は1.80%と前年同期比0.09ポイント低下し、問題ない水準で推移。

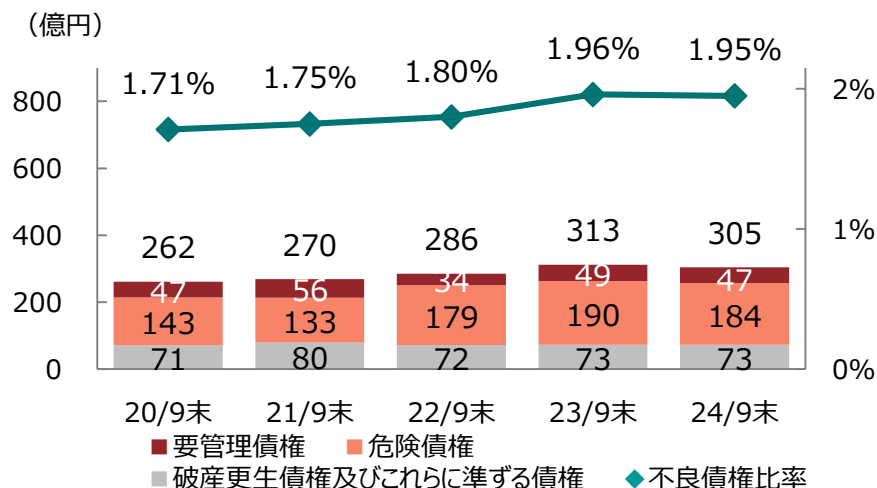
2行合算



愛知銀行

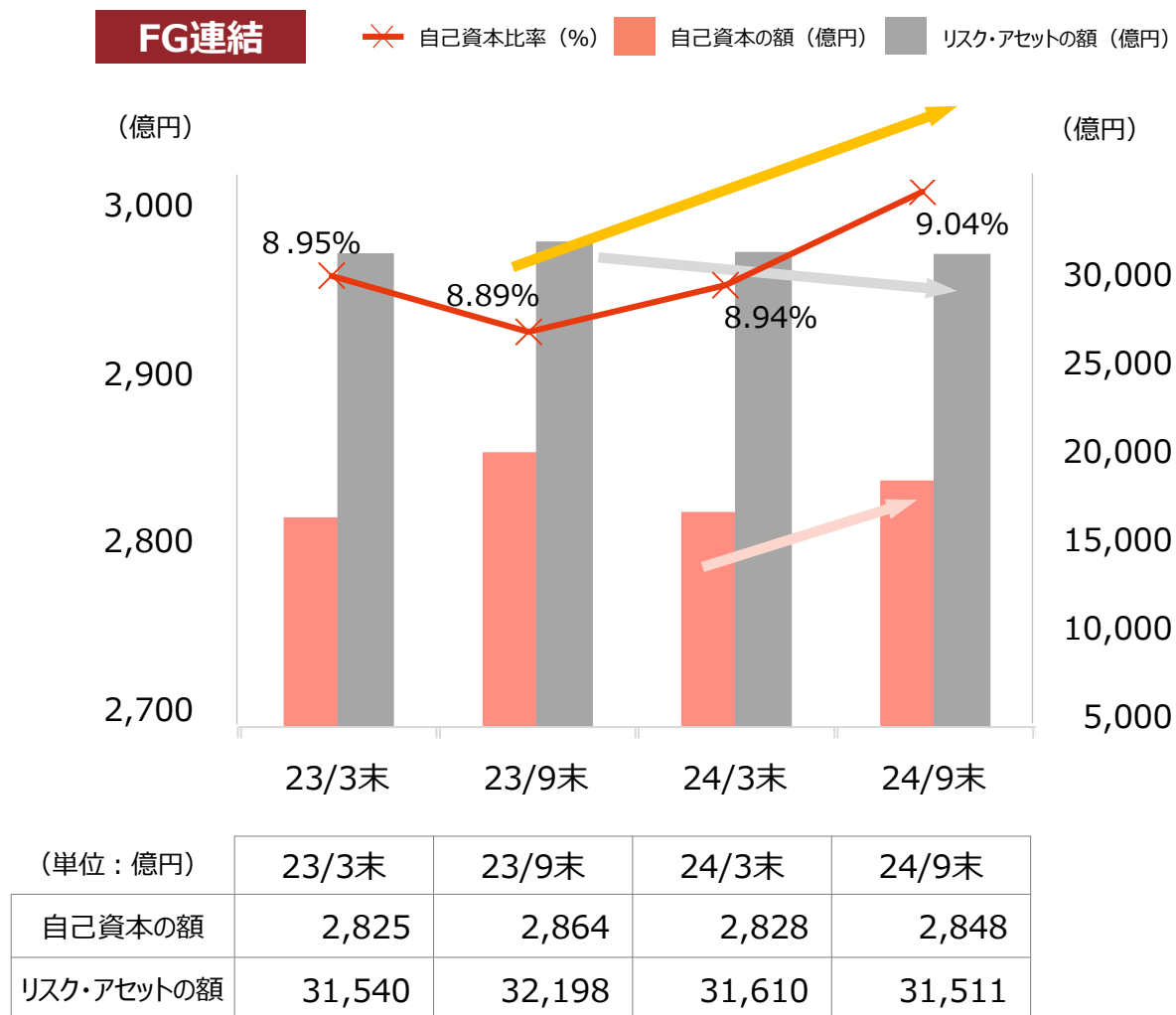


中京銀行



自己資本比率の状況

- FG連結自己資本比率は、利益の蓄積による自己資本の増加、およびRORA向上を意識した取組みによるリスク・アセットの減少により、前年同期比0.15ポイント上昇し、9.04%。



業績予想

- 2024年度第2四半期までの業績を踏まえ、2024年度通期予想を上方修正。FGの連結経常利益は92億円（当初予想比+47億円、104%の増加）、FGの親会社株主に帰属する当期純利益は51億円（当初予想比+41億円、410%の増加）を見込む。
- 2025年1月に予定している銀行合併・システム統合を控え、今年度下期が統合関連費用のピークとなり、2024年度の統合関連費用は110億円程度の見込み。
- 統合関連費用は銀行合併に伴う一時的な要因であり、2025年度は大きく減少し、合併後早期のトップライン／コストシナジーの発揮により利益上昇を見込む。

FG連結

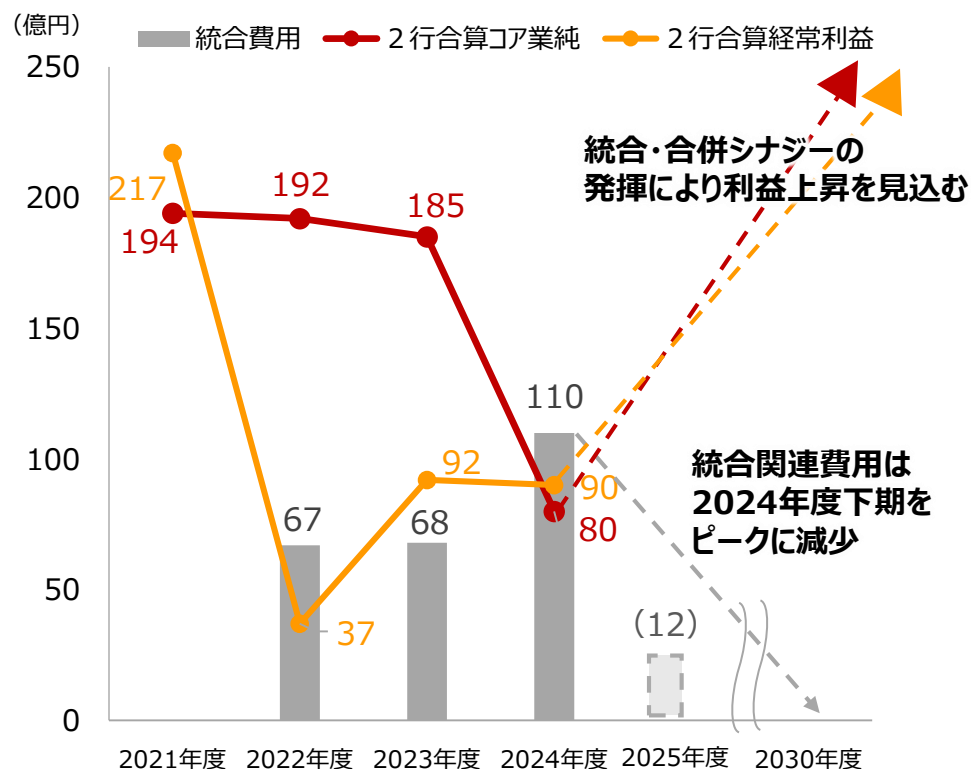
（単位：億円）

	2023年度 実績	2024年度 当初予想	2024年度 修正予想	当初 予想比	2023年度 実績比
1 経常利益	125	45	92	+47	▲33
2 親会社株主に帰属する 当期純利益	82	10	51	+41	▲31

2行合算

（単位：億円）

	2023年度 実績	2024年度 当初予想	2024年度 修正予想	当初 予想比	2023年度 実績比
1 コア業務純益	185	78	80	+2	▲105
2 経常利益	92	32	90	+58	▲2
3 当期純利益	64	0	50	+49	▲14



※FG第2次中計（2025年度～2027年度の3年間）で統合関連費用は合計25億円程度（2025年度は12億円程度）を見込む。

2025年3月期 銀行損益見込み

- 貸出金利息や役務収益の増加、国債等債券損益の改善等を見込むが、2025年1月に予定している銀行合併を控え、統合関連費用の計上がピークを迎えることから減益の計画。

(単位：億円)		2024年3月期 実績		2025年3月期 見込み	
			前年比		前年比
1	業務粗利益	515	67	523	8
2	コア業務粗利益	609	15	570	▲39
3	資金利益	516	10	480	▲36
4	うち貸出金利息	360	7	390	30
5	役務取引等利益	104	4	102	▲1
6	役務収益	156	6	162	6
7	役務費用	51	2	59	7
8	その他業務利益	▲106	▲52	▲59	47
9	経費	423	21	489	66
10	人件費	198	▲6	214	15
11	物件費	189	23	238	48
12	実質業務純益	91	45	33	▲57
13	コア業務純益	185	▲6	80	▲105
14	一般貸倒引当金繰入額	▲9	▲48	▲10	▲0
15	業務純益	100	94	43	▲57
16	臨時損益	▲8	▲39	49	57
17	うち株式等損益	63	▲7	117	53
18	うち不良債権処理額	22	5	24	1
19	(与信関係費用 (14+18))	12	▲43	14	2
20	経常利益	92	55	90	▲2
21	当期純利益	64	58	50	▲14

・貸出金残高の増加や利回りの改善により
貸出金利息は大きく増加の見込み。
・外債等有価証券ポートフォリオの見直しにより
有価証券利息・配当金は減少見込み。
・投信解約益の減少、預金利息の増加等により
資金利益全体では減少を見込む。

・ソリューション手数料、預かり資産手数料は
順調に推移し役務収益は増加を見込む。
・役務費用の増加等により役務取引等利益全体
では減少を見込む。

国債等債券損失の減少等により大きく改善。

統合関連費用の計上により大きく増加。

マイナス要因としてシステム統合費用を中心に、物件費計上の対象外となる**統合関連費用**を含むが、政策保有株式の売却等もあり増加を見込む。

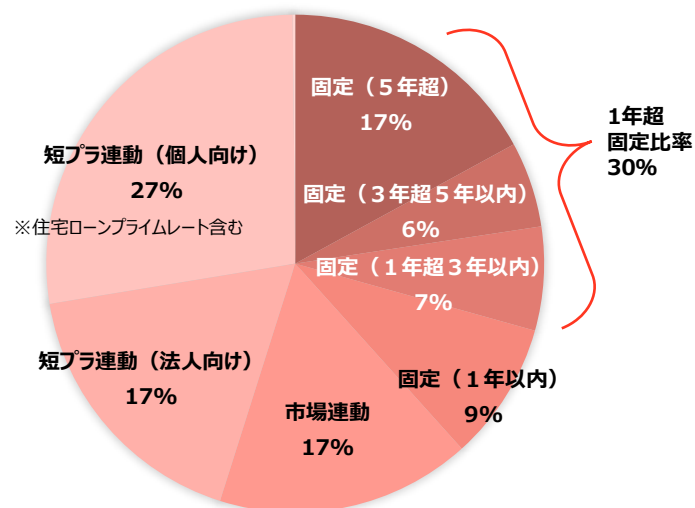
上期は戻入となったが、中小企業を取り巻く厳しい経営環境も考慮し、前年比では若干の増加を見込む。

2024年度の**統合関連費用（物件費、臨時費用、特別損失の合計）は2行合算で110億円程度を見込む**ため減益となる計画。

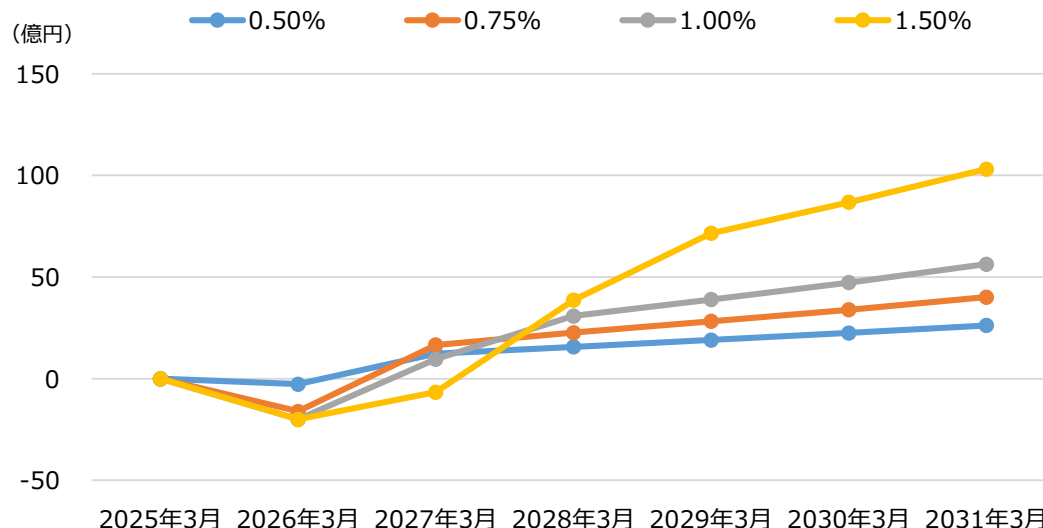
金利上昇の影響

- 2行合算で残存1年以内固定金利貸出と変動金利貸出が全体の70%程度。「金利のある世界」に戻りつつある中、長期的に利ざやは改善に向かうが、預金金利が先行して上昇。
- 短プラ連動貸出（住宅ローン含む）が全体の44%程度となっており、10月1日より実施した短プラ引上げが収益面で今後のプラス要素。

貸出金（2行合算）の金利種類別内訳



政策金利水準と預貸金収益（貸出金利息－預金利息）の影響額推移（政策金利0.25%シナリオ比）



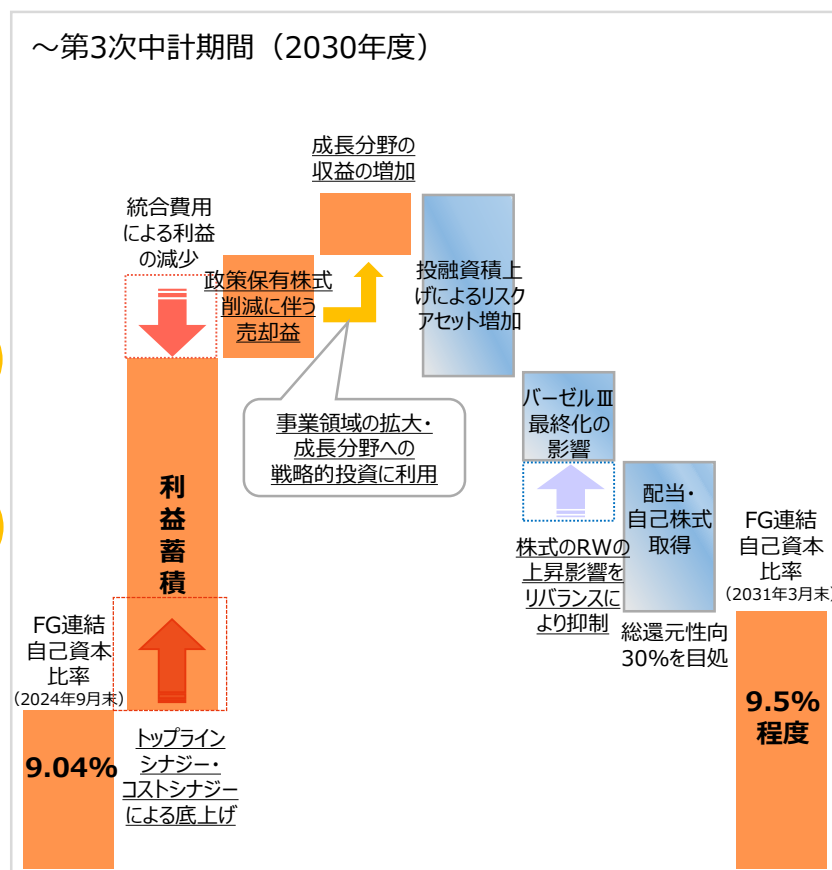
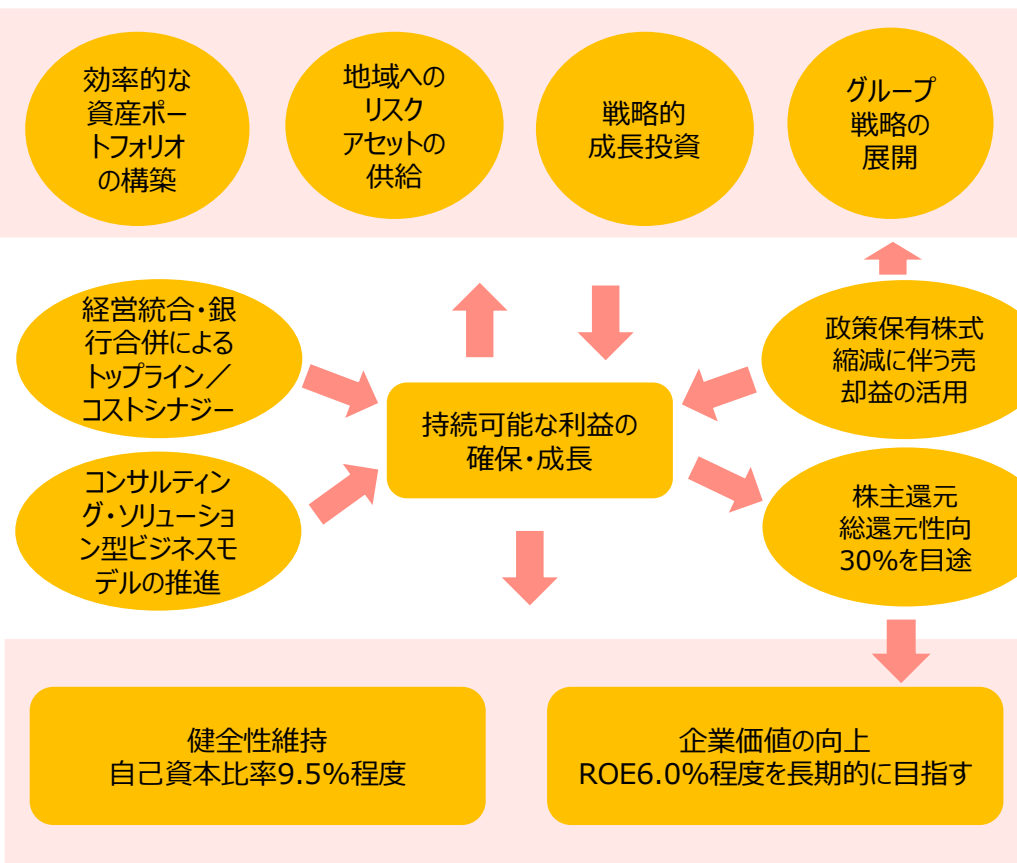
- ①政策金利0.5%シナリオ：2025年3月0.25%利上げ 10年金利1.1%程度
- ②政策金利0.75%シナリオ：更に2025年9月0.25%利上げ 10年金利1.25%程度
- ③政策金利1.00%シナリオ：更に2026年3月0.25%利上げ 10年金利1.50%程度
- ④政策金利1.50%シナリオ：更に2026年9月、2027年3月0.25%利上げ 10年金利1.80%程度

Ⅱ.中長期的な企業価値向上の実現に向けた取組み

資本政策 — 基本的な考え方（キャピタルアロケーション）

利益成長のための投資や利益の適正な還元と、
健全性維持のバランスを重視

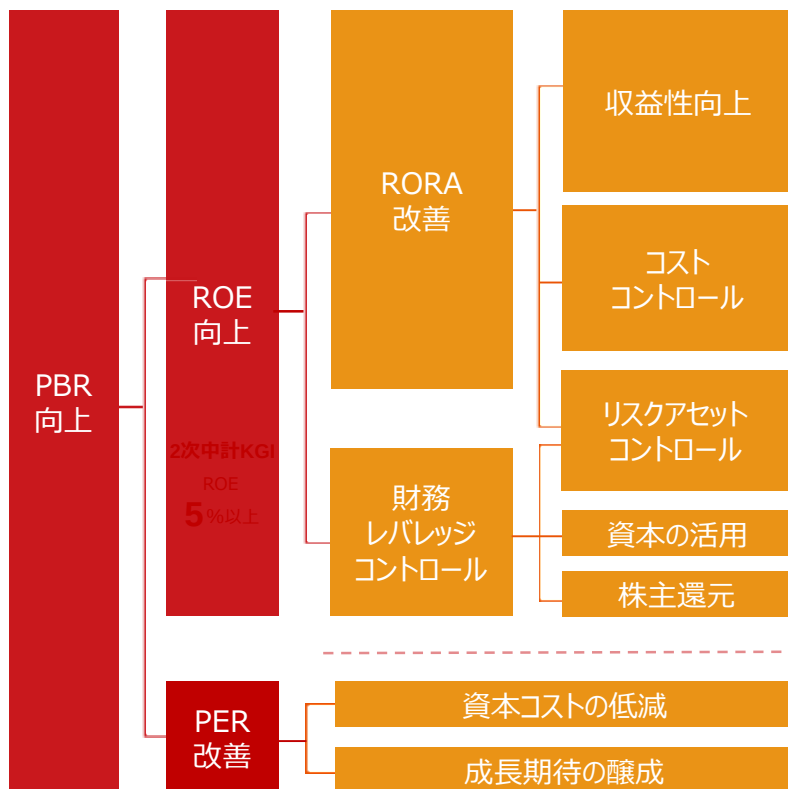
キャピタルアロケーション イメージ図



PBR向上に向けて

- 統合・合併シナジーの発揮により収益性向上やコストコントロールに取り組みながら、リスクアセットコントロール、その他施策の実行によりROE向上を図っていく。加えて、サステナビリティ推進やブランディング強化等を通じて市場や投資家に期待される経営を追求することでPER改善に努める。

企業価値向上のためのドライバー



関連する施策

- 法人・個人へ提供するソリューションメニューを拡充、顧客基盤を強化
- 当社グループ全体の機能を強化、既存・新規・DX支援事業を推進
- バンキングアプリ、インターネット支店や法人プラットフォームの有効活用
- ブロック営業体制を強化し、店舗網・機能を最適化、人員を最適配置
- 窓口業務削減や業務の本部集中を推進、営業店事務をゼロ化
- リスクアセットに依存しないコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルを推進
- 当社グループ全体で顧客とのリレーション強化・収益源多様化
- 政策保有株を縮減
- 株主還元方針に基づき、1株につき100円の年間配当を下限として、総還元性向30%以上を目処とする
- サステナビリティ推進、従業員エンゲージメント向上、ブランディング強化等を通じて、市場・投資家に期待される企業体・経営を追求

PBR・ROE・株主資本コストの関係性

$$\begin{aligned} \text{PBR} &= \text{ROE} \times \text{PER} \\ &= \text{RORA} \times \text{財務レバレッジ} \times \frac{1}{\text{株主資本コスト} - \text{利益成長率}} \end{aligned}$$

RORA向上を意識した取組み

- 株主資本コストは6%程度と認識。「ROE 6.0%程度」を目指しつつ、3次中計「自己資本比率 9.5%程度」を達成するには「RORA 0.81%（税引前）」を目線とした収益確保が必要。
- 地域の中小企業・個人向け貸出へのリスクアセット供給を最優先し、顧客基盤の強化やコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの推進により、総合採算を意識してRORAの向上を目指していく。

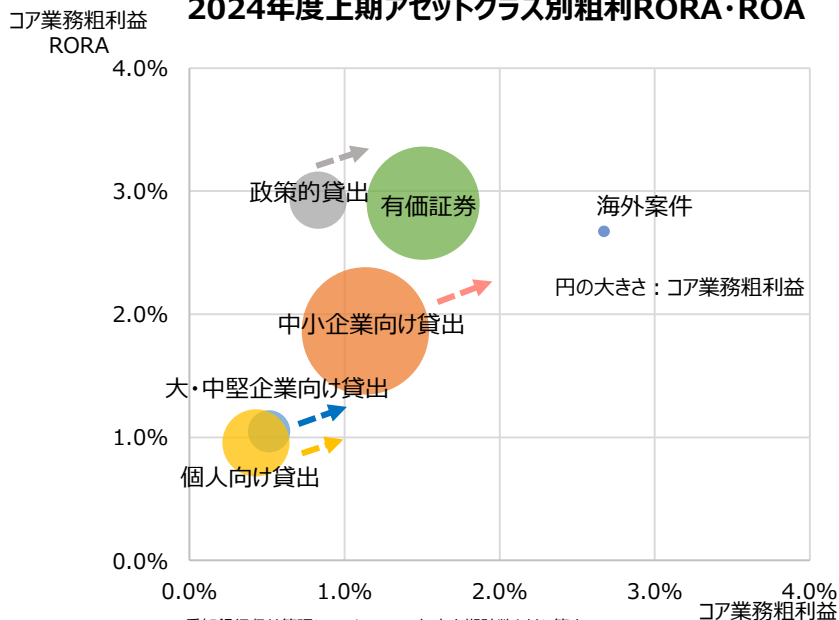
$$\begin{array}{c}
 \text{ROE} \\
 \hline
 \frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本}}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c}
 \text{RORA} \\
 \hline
 \frac{\text{当期純利益}}{\text{リスクアセット}}
 \end{array}
 \div
 \begin{array}{c}
 \text{自己資本比率} \\
 \hline
 \frac{\text{株主資本}}{\text{リスクアセット}}
 \end{array}$$

長期的にROE「**6.0%程度**」を目指していく

所要税引後RORA 「**0.57%以上**」
 所要税引前RORA 「**0.81%以上**」
 ※実効税率30%想定

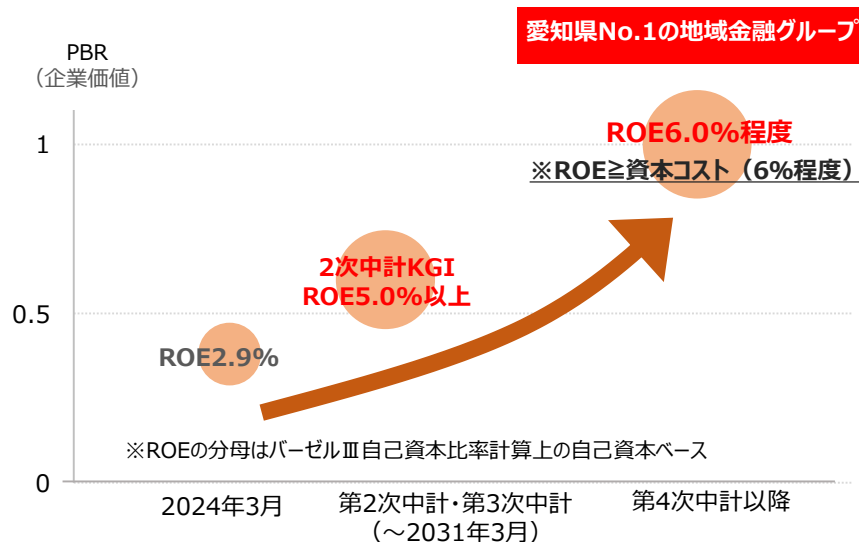
FG3次中計最終年度（2030年度）の
 自己資本比率目標 「**9.5%程度**」

2024年度上期アセットクラス別粗利RORA・ROA



※愛知銀行収益管理システムの2024年度上期計数を基に算出。
 コア業務粗利益RORA: (貸出金・有価証券利息+関連役務損益-関連調達費用) ÷ リスクアセット
 コア業務粗利益ROA: (貸出金・有価証券利息+関連役務損益-関連調達費用) ÷ 平残で算出。

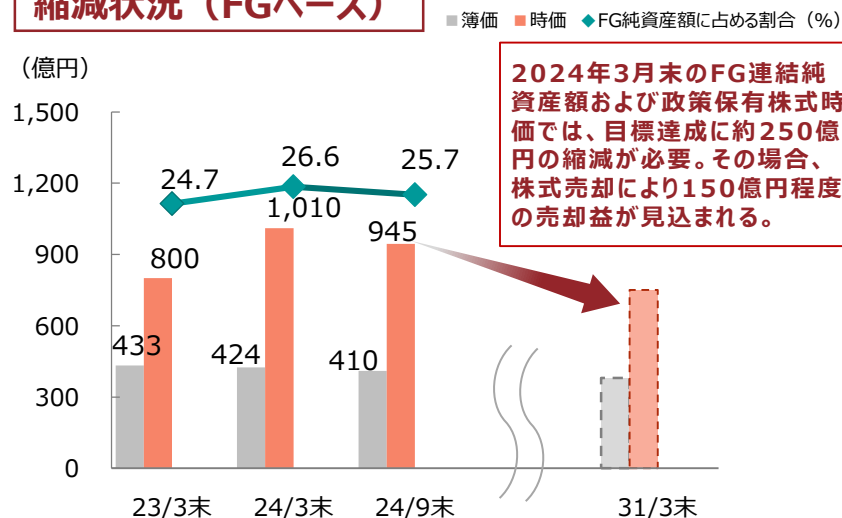
長期的に目指す姿



政策保有上場株式の縮減

- 縮減目標 「2030年度末までに時価ベースで連結純資産額に占める割合を20%程度とすることを目指します。」
- 縮減により生じた資金は人的資本投資、DX投資、グループ戦略の展開に伴う投資や、自己資本の充実、株主還元等へ充当。

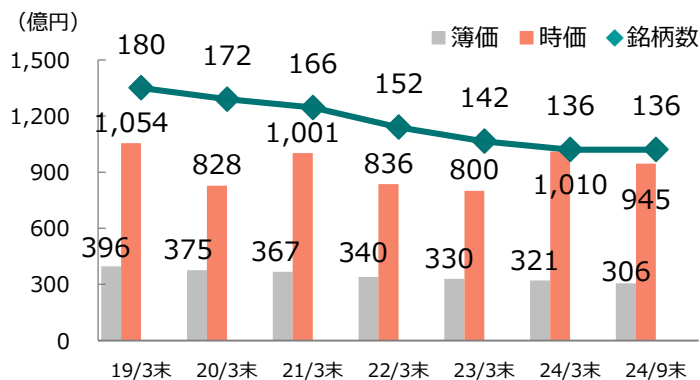
縮減状況（FGベース）



	2023年3月末	2024年3月末	2024年9月末	前年度末比
銘柄数 (A)	117先	112先	112先	± 0
簿価 (B)	433億円	424億円	410億円	▲13億円
時価 (C)	800億円	1,010億円	945億円	▲64億円
日経平均株価 (D)	27,986円	40,369円	37,919円	▲2,450円
FG純資産額 (E)	3,234億円	3,795億円	3,669億円	▲125億円
FG純資産額に占める割合 (C/E)	24.7%	26.6%	25.7%	▲0.9%

※経営統合に際して会計上、株式会社あいちフィナンシャルグループが中京銀行より、中京銀行が保有する政策保有上場株式を2022年9月末時点の時価で取得したことから、2行単純合算と異なる（FGベースでは、中京銀行の政策保有株式簿価が2022年9月末時点の時価に評価替えされている）。

縮減状況（2行単純合算）



グループ戦略の強化

- 人財・知見等リソースの最適配分やグループ戦略の運営管理体制の強化を図るため、2024年4月1日にグループ戦略部を新設。
- 成長分野への投資や事業領域の拡大により、あいちFGの連結収益の増強に繋げていく。

グループ戦略部概要

◆ 機能

- ・ 戦略機能：各関連会社の経営計画・営業戦略立案のサポート・運営管理
- ・ 管理機能：各関連会社の経営管理・内部管理の統括

◆ 態勢

- ・ 部長 1 名他所属員計 5 名がグループ戦略部専担
- ・ グループ戦略部担当役員：代表取締役社長 伊藤 行記

グループ関連会社(銀行業除く)

◆ リース業：愛銀リース

◆ クレジットカード業務：愛銀ディーシーカード、中京カード

◆ 投資専門会社：愛知キャピタル

◆ 集金代行：中京ファイナンス

◆ 事務代行：愛銀ビジネスサービス

◆ 電算機による業務処理等：愛銀コンピュータサービス

◆ ソフトウェア開発：エイエイエスティ他3社（AASグループ）

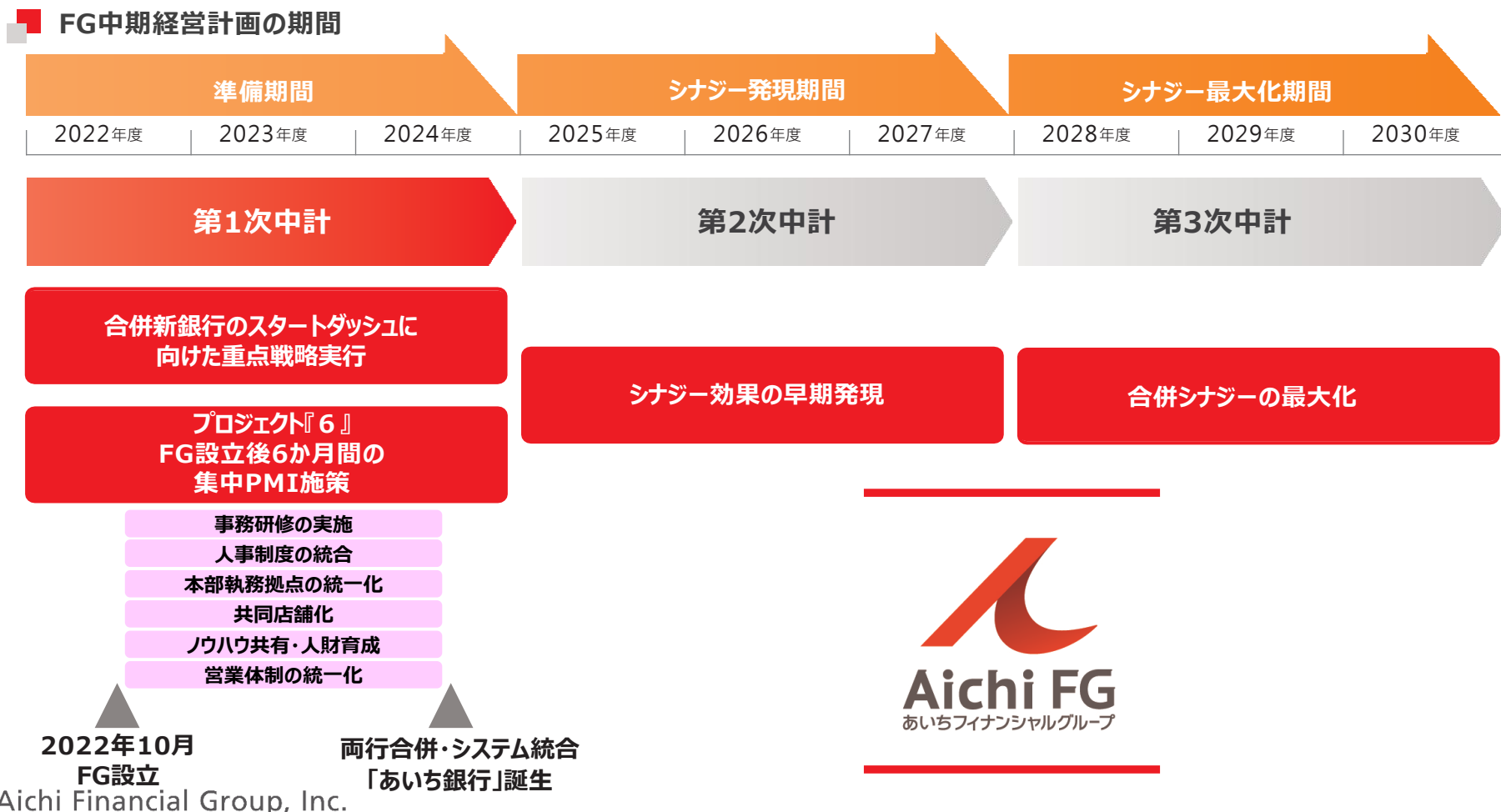
◆ 広告・マーケティング：あいちFGマーケティング



Ⅲ.第1次中期経営計画の進捗

第1次中期経営計画の位置づけ：統合スケジュール

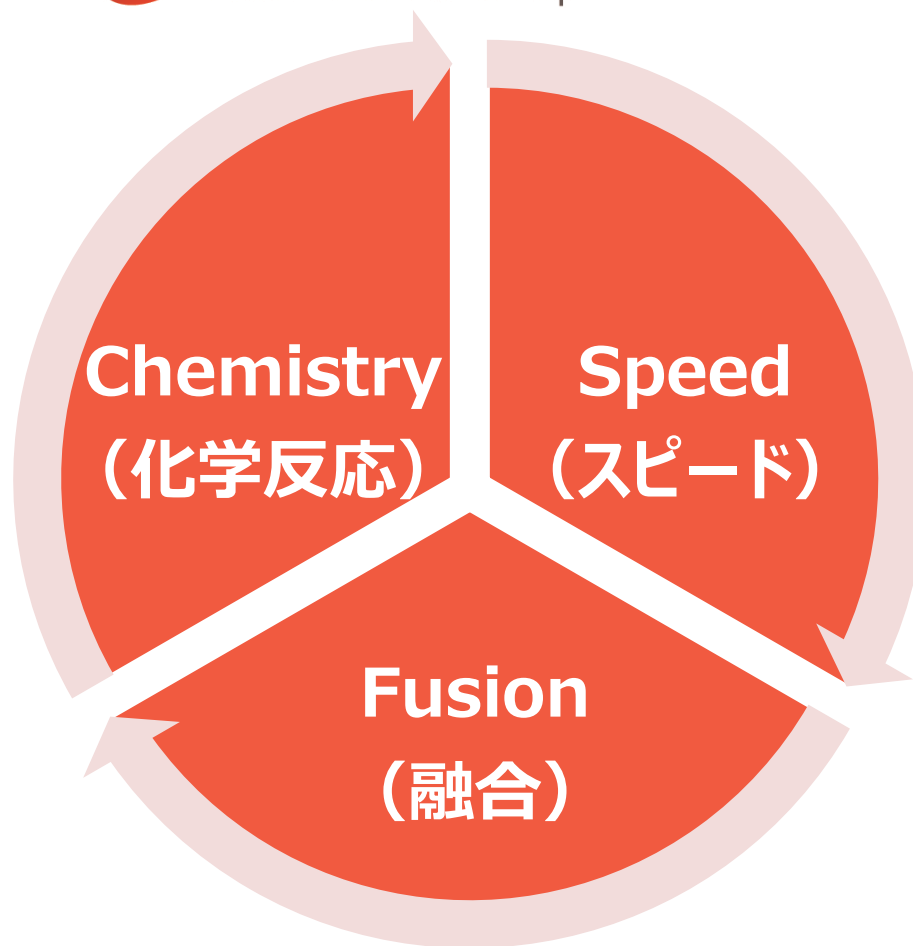
- 2025年1月に傘下2行の合併及びシステム統合を行い、「あいち銀行」が誕生します。
- 両行のシステム統合費用・システム関連費用・店舗再編費用などのコストが先行すると見込んでおり、2024年度まで段階的に増加、その後は減少に転じていく予定です。
- 統合後は、両行の機能一体化を通じた戦略人財の大量創出、両行の強みにおける各種コンサルティングのノウハウ共有、合併後の店舗再編によるコスト削減効果などにより、シナジーは最大化していくと見込みます。



第1次中期経営計画の位置づけ：計画テーマ



- 子銀行およびFG社員間での活発な議論とノウハウの共有を通じたオーガニック（＝単独）では生み出せない「**化学反応**」による**相乗効果の発現**
- 新しいビジネスモデルでの、**個人の能力の総和以上の成果**をゴールに設定
- 「**チャレンジングな企業文化**」への進化



- システム／制度両インフラでの**最速での合併作業**を推進
- 合併直後から統合シナジーを生み出すための**明確なゴールを設定**
- **スピード感ある統合プロセス**を通じて「**お客さまの安心と期待**」を醸成

- FG設立後6か月間の**集中PMI（※）期間**での子銀行2行の融合促進
- 人事交流・共同施策を通じた合併以前での「**実質一体化**」の早期実現

※ PMI（ポスト・マージャー・インテグレーション）
統合効果を最大化するための統合プロセス

第1次中期経営計画のゴール： 「あいち銀行」スタート時までに成し遂げていること

視点

FG第1次中計のゴール＝「あいち銀行」スタート時までに成し遂げていること

お客さま・地域



A

お客さまに
ダイナミックな進化を体験して頂ける
コンサルティング・ソリューション型
ビジネスモデルの準備完了

- 合併直後から「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル」へのシフトを通じて、お客さまにダイナミックな進化を体験して頂ける体制
- お客さまから「今までと違う」「他行とは違う」と明らかに感じてもらえる態勢を準備

社員



B

コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル
での新しい社員像の確立と
必要人財数の創出・育成完了

- 新しい社員像を全社的に共有・共感
- 合併までに戦略人財を創出・育成
- 合併時点で戦略人財を最適に配置完了

株主



C

合併後のシナジー発現に向けた
主要KPIの着実な達成

- FG第2次中計スタート時点で「シナジー発現」準備指標としての第1次中計 KPIの達成
- KPIの達成を起点とした「飛躍的成長」
△

第1次中期経営計画のゴールに向けた重点4戦略

1



コンサルティング・ソリューション型 ビジネスモデルへの完全移行準備

- 「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル」の確立と子銀行での先行的な実施
- 今までになかった「商品・サービスラインナップ」「スピード感」「新しい行風・企業文化」をお客さまが合併直後から感じられる営業店・本部体制の確立

2



新ビジネスモデルに求められる 人財像への社員の大規模シフト

- 合併直後からお客さまの体験価値を大きく変えられる新しい人財像の確立と全社員との共有
- 合併までに戦略人財を大規模育成・創出完了
- 社員間の融合(Fusion)と化学反応(Chemistry)を推進

3



経営の効率化による シナジー早期発現

- スピード感のあるシステム／制度インフラ統合計画
- 合併による経営効率化を通じた大規模な戦略人財創出
- 合併前での先行的な銀行内店舗共同化の推進

4



2023年3月にて完了

プロジェクト『6』 FG設立後6か月間の 集中PMI6施策

- FG設立後6か月間（2022年10月～2023年3月）を最重点期間として、シナジーの早期発揮、両行の行員融和により、お客さまの期待に応えられるサービスを提供するため、6項目を重点施策として取り組み

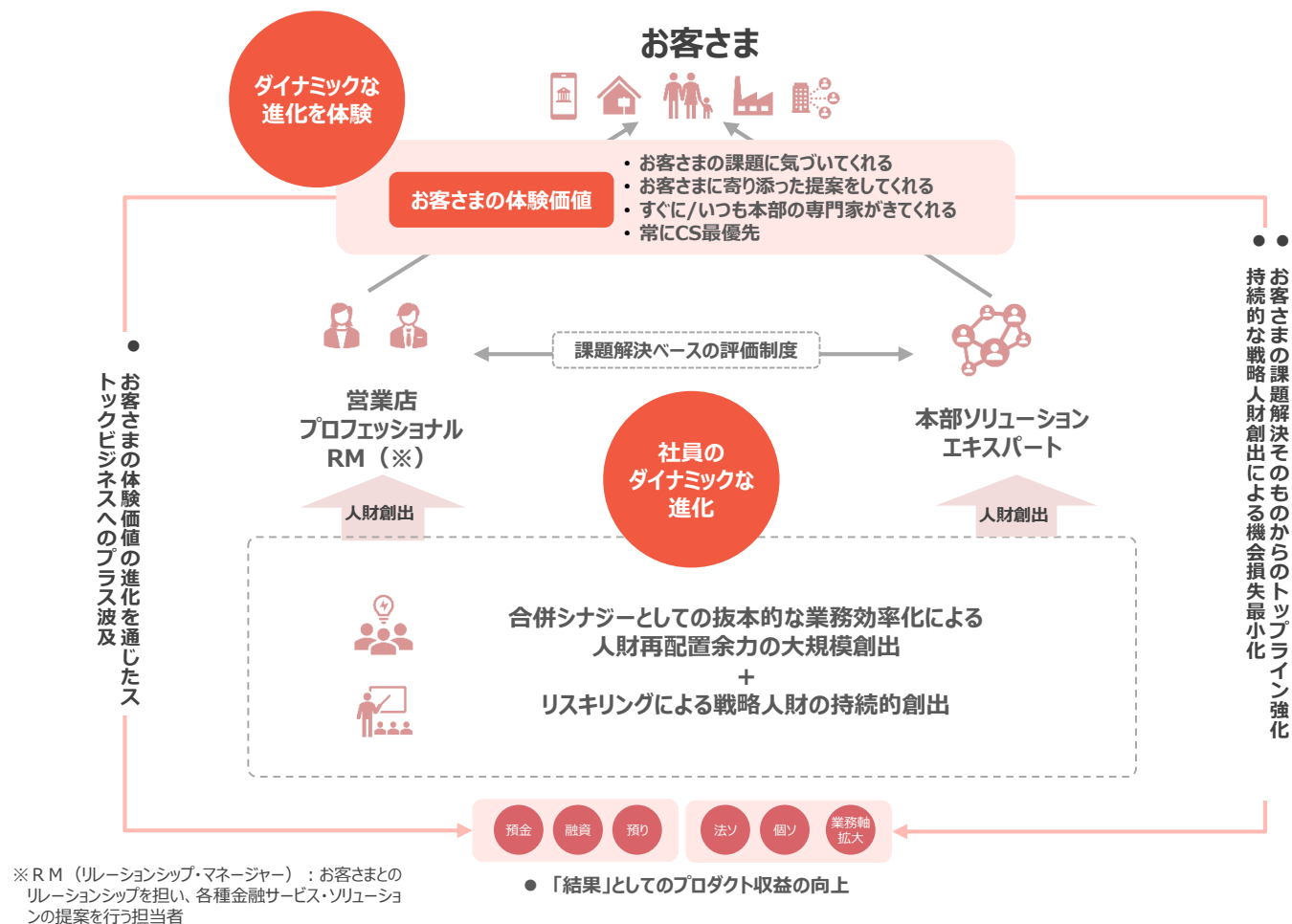
コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルへの完全移行準備

1



コンサルティング・ソリューション型
ビジネスモデルへの
完全移行準備

合併新銀行が目指すコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル



新ビジネスモデルに求められる人財像への社員の大規模シフト

「あいち銀行」でのコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルで必要とされる新しい人財像

2



新ビジネスモデル
に求められる
人財像への社員
の大規模シフト

社員像A



営業店プロフェッショナルRM

- ✓ お客さま理解力
- ✓ 仮説設定・課題発見力
- ✓ データ収集・分析能力
- ✓ FP1級／中小企業診断士／IT関連資格 等

2025年1月までに
創出・育成すべき必要社員数

200人

2024年9月末
実績

225人

社員像B



本部ソリューションエキスパート

- ✓ 分野専門性と課題解決力
- ✓ 社外ネットワーク力
- ✓ 本部営業力
- ✓ 他社・他業界でも通用する市場価値
- ✓ 外部人財（中途採用等）の活用

100人
(法・個合計)

75人
(法・個合計)

社員像C



業務改革社内コンサルスタッフ

- ✓ フロントサポート業務およびミドル・バック業務における非効率性発見力
- ✓ 社内問題定義力
- ✓ 生産性向上策の社内実行力
- ✓ DXスキル

50人

58人

社員像D



戦略リスキング人財

- ✓ 業務効率化で創出された再配置可能な人的リソースをソリューションビジネスのみならず、**事業環境の変化に応じて拡大された新業務軸で戦略人財として活躍**できるよう、時代に即したスキルを機動的にマスター

100人/年

134人

合計

450人

492人

第1次中期経営計画のKPIおよび統合シナジーについて

合併までの主要KPI (第1次中計)

トップライン シナジーKPI	戦略人財創出数	450	人
コストシナジー KPI	店舗再編 (BinB) 計画数 (FG2次中計期間で実施)	40 ~50	店
子銀行 合併までの 基盤強化 KPI (2行合算)	中小企業等貸出 残高増加額 (2021年度対比)	3,000	億円
	中小企業取引 メイン先増加数 (2021年度対比)	1,000	先
	ソリューション 提案増加件数 (2021年度対比)	650	件

<2024年度上期までの実績>
 トップラインシナジー+コストシナジー 107億円
 統合関連費用 ▲164億円
 統合シナジー (ネット) ▲ 57億円

シナジー 40億円	シナジー 42億円	上期シナジー 25億円
2022年度	2023年度	2024年度
統合関連費用 ▲67億円	統合関連費用 ▲68億円	上期統合関連費用 ▲29億円
		下期 統合関連費用 ▲80億円程度 (見込み)

FG第1次中期経営計画期間
においては統合コストが先行

経営統合

銀行合併

合併3年後 (2027年度) シナジー (第2次中計)

統合
シナジー
(ネット) **80** 億円
以上

合併6年後 (2030年度) シナジー (第3次中計)

統合
シナジー
(ネット) **100** 億円
以上

連結
当期純利益 **195** 億円

ROE **4.6** %以上

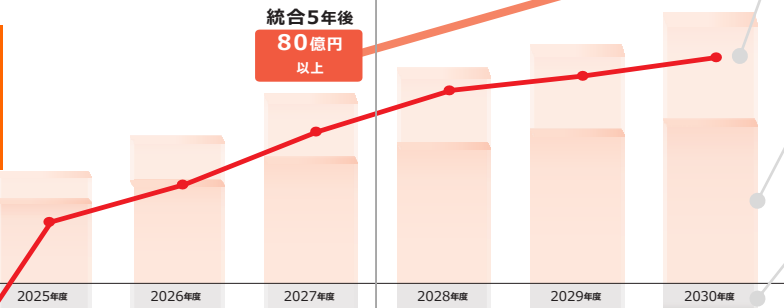
コアOHR **60** %未満

自己資本
比率 **9.5** %程度

統合シナジー (ネット)

統合5年後
80億円
以上

統合8年後
100億円
以上



3年間で統合関連費用 ▲25億円程度
(2025年度は▲12億円) を見込む

次期中期経営計画期間での
早期シナジー発現を目指す

統合によるコストシナジーに加え
トップラインシナジーの更なる発現
を目指す

分類 シナジー施策

① トップライン シナジー	経営統合による戦略人財の大量創出 を通じた ・ソリューション手数料の増加 ・預かり資産手数料の増加 ・住宅ローン手数料の増加 ・融資残高増による貸出金利息増加 ・その他 (新たな収益分野の構築)
② コスト シナジー	・店舗再編 (BinB) によるコスト削減 ・システム統合によるコスト削減 ・その他のコスト削減 ・人員配置の最適化によるコスト削減
③ 統合関連 費用	・システム改修 ・事務装置の導入 ・店舗再編費用 ・その他統合関連費用

統合シナジー (ネット) = ① + ② - ③

※ 統合シナジー (ネット) は2021年度比にて算出

第1次中期経営計画の目標と実績

①財務計数目標

項目	21年度実績	24年度上期実績	合併6年後 30年度目標
ROE	4.53%	3.81%	4.6%以上
連結当期（中間）純利益	147億円	71億円	195億円
コアOHR	67.70%	71.20%	60%未満
自己資本比率	9.36%	9.04%	9.5%程度

②トップライン目標

項目	21年度実績 (百万円)	24年度上期実績 (百万円)	24年度目標 (百万円)
貸出金利息	34,567	18,783	36,000
役務収益	14,377	8,526	16,000
うちソリューション関連手数料	3,051	2,606	3,900

※貸出金利息は、本中計発表時点（2022年10月）の金利水準が継続した場合の目標値です。

③合併までの 主要KPI (2行合算)

項目	24年度上期実績	24年度目標
戦略人財創出数	492人	450人
中小企業等貸出残高増加額（2021年度対比）	3,537億円	3,000億円
中小企業取引メイン先増加数（2021年度対比）	771先	1,000先
ソリューション提案増加件数（2021年度対比）	792件	650件

IV.第2次中期経営計画の骨子

第2次中期経営計画の位置づけ

| 2030年に向けて目指すべき姿

- 第1次中期経営計画での取組みを土台として、新銀行を中核としたグループ一体経営を確立し、“銀行業を超えたトータルサポートグループ”を実現します。

あいちFGブランドの確立・浸透

愛知県No.1の
地域金融グループ

あいちFG設立

- 経営ビジョン、コーポレートスローガンの策定
- マテリアリティの特定
- グループ会社設立・連携強化

- 経営ビジョン・戦略に紐づいたあいちFGブランドの明確化
- 地域社会、お客さま、市場・投資家への発信
- 従業員における経営ビジョンと戦略の浸透・ジブンゴト化

2022年10月
FG設立

第1次中期経営計画
テーマ：Speed, Fusion & Chemistry

2025年1月
銀行合併
(新銀行誕生)

第2次中期経営計画
テーマ：“銀行業を超えた
トータルサポートグループ”

2027年度
統合シナジー
80 億円
以上

2030年度
統合シナジー
100 億円
以上

第3次中期経営計画

準備期間

2022年10月

- コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの確立
- 戦略人財を創出・育成
- 経営効率化によるシナジー早期発現

シナジー発現期間

2025年4月

3つの基本戦略

- I. コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの深化
- II. グループ経営基盤の強化
- III. DX戦略の加速化

シナジー最大化期間

2028年4月

2031年3月

- トップラインの飛躍的向上
- 非金融ビジネス収益拡大

外部環境・内部環境を前提とした3つの基本戦略

- 当社グループを取り巻く環境下での経営課題を踏まえ、第2次中計期間において3つの基本戦略を掲げます。

愛知県No.1の
地域金融グループ

FG第3次中計

第2次中計期間の経営課題

- 資金利益に次ぐソリューションビジネスの強化
- 収益獲得に直結するフロントへの人財配置を促進し、従業員一人あたり生産性の改善
- 店舗・組織のスリム化に向けた業務効率化

FG第2次中計

テーマ：銀行業を超えたトータルサポートグループ

- I. コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの深化
- II. グループ経営基盤の強化
- III. DX戦略の加速化

第2次中計期間の経営課題

- 経営資源の最適な活用・分配に対する要請への対応
- アプリ活用・各種金融商品等、金融ニーズの高まりへの対応
- 事業構造転換を迫られるお客さまに対し、高い専門性が求められるサービスの提供

FG第1次中計 テーマ：Speed, Fusion & Chemistry

顧客基盤の拡大

従業員一人あたり収益の停滞

役務収益増加も収益全体に占める割合は停滞

経営統合によるシナジーの発現に対して統合コストが先行

コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルへの移行準備

あいちFG設立・銀行合併に向けた準備

内部環境

外部環境

デジタル化の進展（DX1.0）

資本効率を意識した経営

資産運用への関心

デジタル化の進展（AI活用・DX2.0）

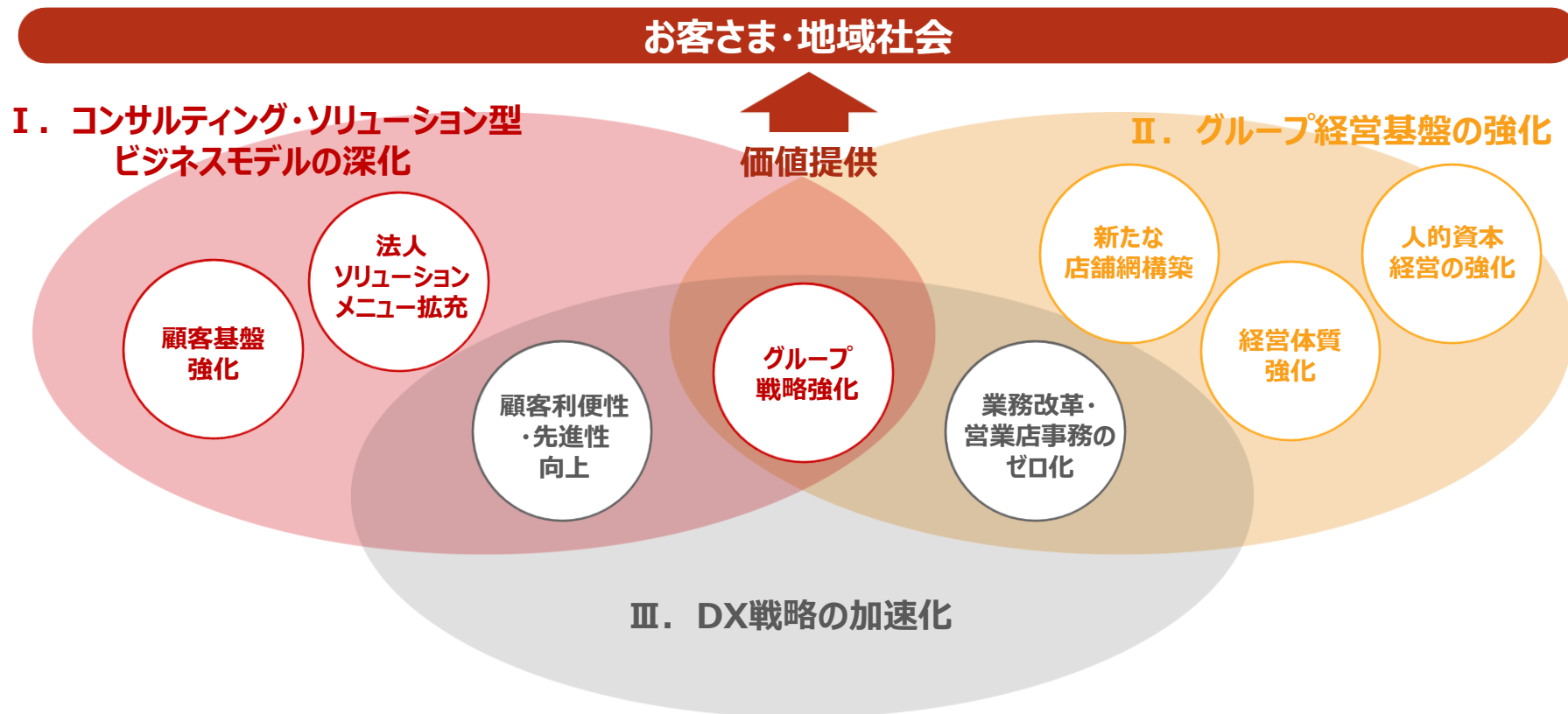
生産年齢人口減少・経営者の世代交代

産業構造転換圧力

スタートアップ支援

3つの基本戦略と重点施策

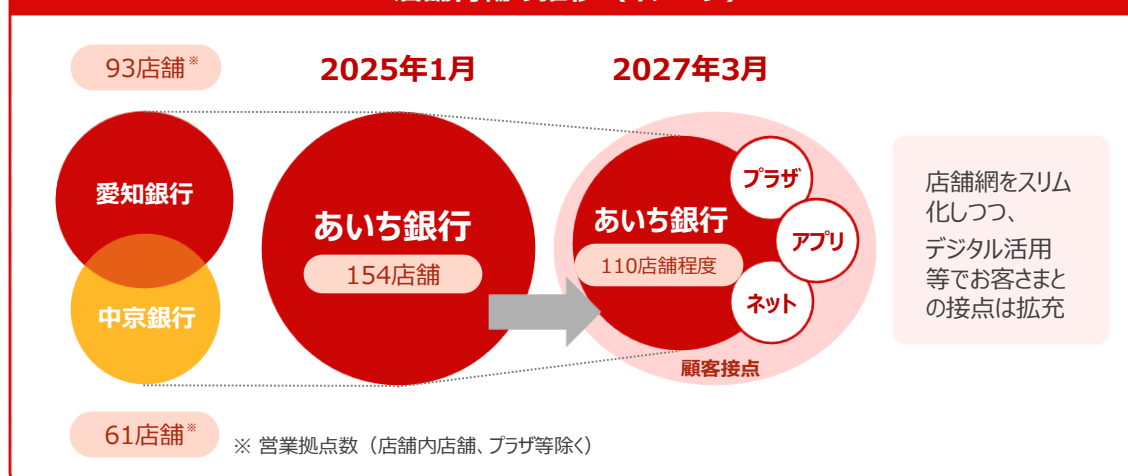
- グループとして有する機能を最大限に活用しながら、法人・個人のお客さまの経営課題を解決するためのコンサルティング・ソリューションを提供します（Ⅰ）
- 基本戦略Ⅰを支える体制（店舗チャネル・人財）を再構築・強化し、その体制を適正・適切に運用していくための経営体質強化を推進していきます（Ⅱ）
- 顧客フロントの基本戦略Ⅰ、経営基盤の基本戦略Ⅱをより効率的・効果的に推進するためにDX戦略を加速していきます（Ⅲ）



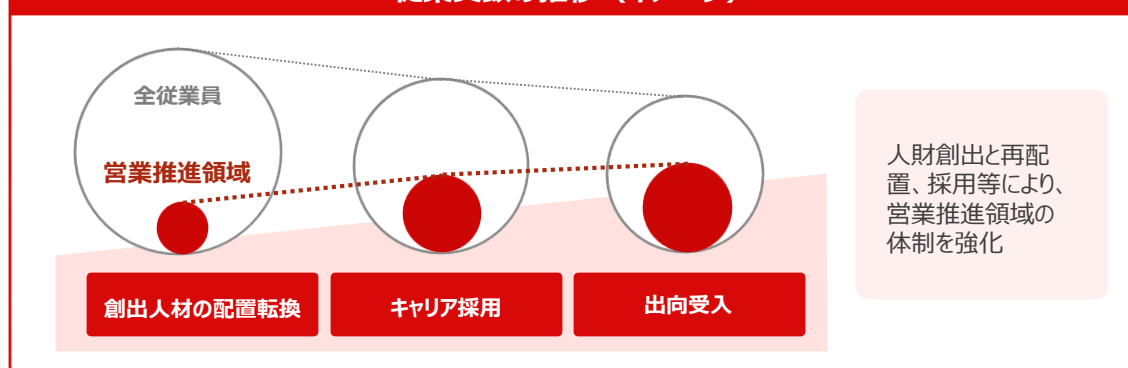
店舗統合・機能見直しによる店舗ネットワークの再構築

- 新銀行の店舗(拠点)は110店舗程度にスリム化します
- 店舗機能を見直すことで、複数の店舗を一つの営業体とする「ブロック」単位でフルバンキング機能を提供する体制を確立します

店舗再編の推移 (イメージ)



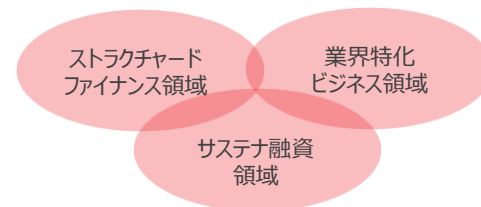
従業員数の推移 (イメージ)



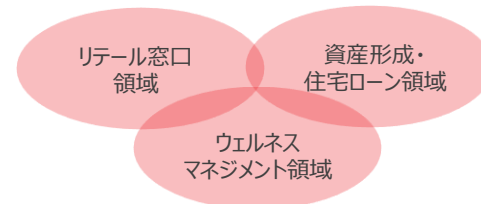
配置領域

- 店舗再編・本部スリム化等によって業務集約・集中を促進
- 効率化によって創出された人財が成長領域で活躍

ソリューション機能強化



営業体制増強



DX推進

グループ機能強化

人的資本経営に関する取組み

- 当社グループの経営ビジョンの実現と企業価値向上の根幹は人財であると考えています。
- 当社グループでは従業員満足度の向上を目指したES経営を基軸とし、人財育成、ダイバーシティ&インクルージョン、健康経営・働き方改革の各種施策に取り組んでいます。
- 人財関連施策と継続的な採用により戦略人財を創出し、機能強化しつつ適材適所に配置します。

人的資本経営の考え方

高スキル人財創出・採用強化および給与制度の策定

- ・ 戦略人財400名以上創出の目標を2024年度上期に達成

- ・ IT・デジタル基礎人財約1,000名創出の目標を2024年上期に達成

人財育成

ES経営

ダイバーシティ&インクルージョン

健康経営・働き方改革

指名制の女性キャリア形成研修の実施

- ・ 女性管理職比率は2027年度に向けて現状の2倍水準にまで引き上げ

休暇取得率向上に向けた施策実施

- ・ 有給休暇消化率、男性育児休暇取得率について、現状を上回る高い水準を目標として継続的に取り組み

戦略人財創出の考え方

プロフェッショナルRM

渉外集約店やソリューション部署に複数のRMを配置し、お客さまのニーズへの確に応える体制を構築

本部ソリューションエキスパート

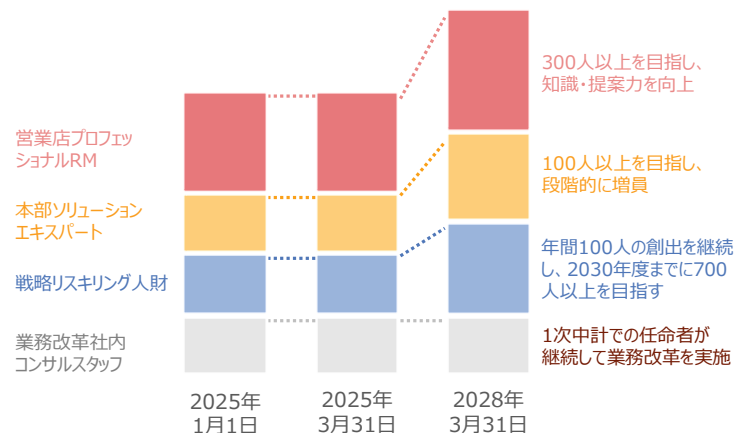
M&A・事業承継・ブロック支援チームなどに配置し、ソリューションメニューの提供価値を向上

戦略リスキング人財

新規事業の展開、お客さま向けDX支援、グループ会社の営業などで活躍

業務改革社内コンサルスタッフ

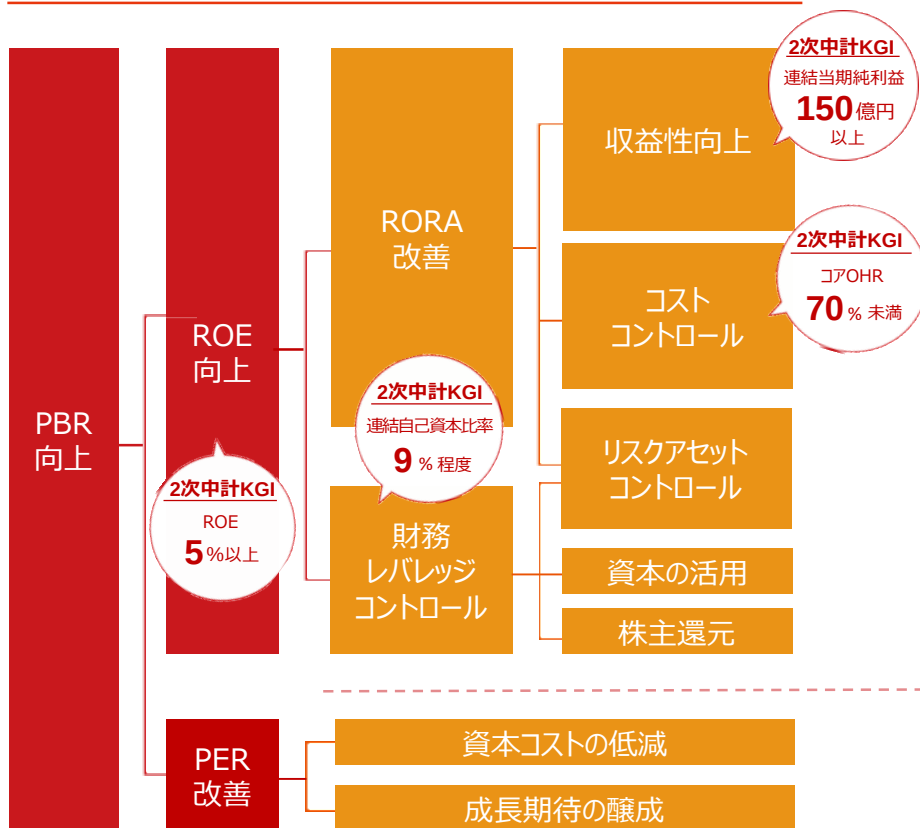
DX戦略で掲げる業務改革・営業店事務のゼロ化を推進



企業価値向上に向けた重点施策・取組方針とKGI

- 企業価値向上に向け重点施策に取り組み、2次中計の4つのKGI「連結当期純利益150億円以上」、「コアOHR70%未満」、「連結自己資本比率9.0%程度」、「ROE5%以上」の達成を目指します。

企業価値向上のためのドライバー



関連する施策

- 法人・個人へ提供するソリューションメニューを拡充、顧客基盤を強化
- 当社グループ全体の機能を強化、既存・新規・DX支援事業を推進
- バンキングアプリ、インターネット支店や法人プラットフォームの有効活用
- ブロック営業体制を強化し、店舗網・機能を最適化、人員を最適配置
- 窓口業務削減や業務の本部集中を推進、営業店事務をゼロ化
- リスクアセットに依存しないコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルを推進
- 当社グループ全体で顧客とのリレーション強化・収益源多様化
- 政策保有株を縮減
- 株主還元方針に基づき、1株につき100円の年間配当を下限として、総還元性向30%以上を目処とする
- サステナビリティ推進、従業員エンゲージメント向上、ブランディング強化等を通じて、市場・投資家に期待される企業体・経営を追求

※ 本KGIは、現在の金融環境を基に決定しております。

PBR・ROE・株主資本コストの関係性

$$\begin{aligned}
 \text{PBR} &= \text{ROE} \times \text{PER} \\
 &= \text{RORA} \times \text{財務レバレッジ} \times \frac{1}{\text{株主資本コスト} - \text{利益成長率}}
 \end{aligned}$$

V.サステナビリティへの取組み

あいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに“金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します”を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指します。



1. 環境課題への対応方針

持続可能な社会の実現には、環境課題への取組みを重要な経営課題と認識し、事業活動を通じて環境負荷の低減や生物多様性の保全などに取り組んでまいります。

- ・環境に配慮した商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。
- ・事業活動における省資源、省エネルギー等の推進に努めます。
- ・環境課題への取組みに対する役職員の意識醸成に努めます。

2. 社会課題への対応方針

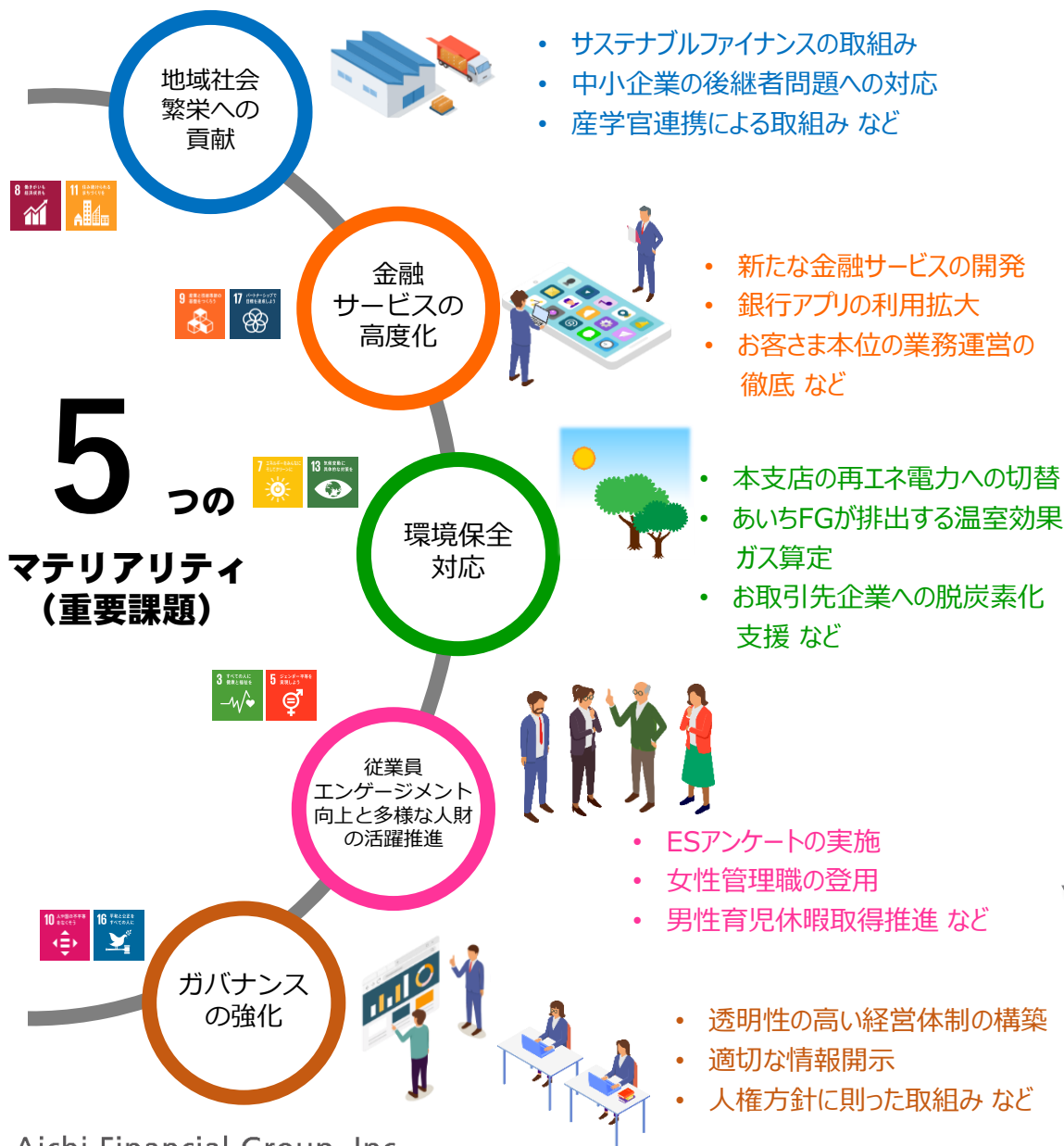
地域を取り巻く様々な社会課題に対し、積極的かつ主体的に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

- ・人権に関する法令等を遵守し、あらゆる事業活動においてすべての人々の人権に配慮します。
- ・地域経済の発展やお客さまのニーズ・課題解決に対し、当社グループ全体で総合的にソリューションを提供し、地域社会の持続的成長に貢献します。
- ・役職員一人ひとりの価値観を尊重し、多様な人財が公正・適切な処遇のもと、健康で活躍できる職場環境を整備します。

3. サステナビリティ推進体制

サステナビリティへの取組みを推進していくため、「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動をはじめとするサステナビリティに係る重要事項について協議するとともに、適切な事業ポートフォリオの構築、推進に必要な経営資源を適切に配賦し、体制整備を実施します。

マテリアリティ（重要課題）



マテリアリティの特定プロセス

課題数

- 207 STEP1**
- SDGs169ターゲットなどの国際的な課題、日本国内の課題、地域の課題など、幅広く207の課題を抽出
- 20 STEP2**
- STEP①の中で当社グループにとって関連性が高い課題を抽出
 - 5つの大分類にカテゴライズしたうえで、類似の課題を整理し、20課題に集約
- 14 STEP3**
- ステークホルダーにとっての重要度などを参考にスクリーニング、当社グループ経営層へのヒアリング、社外取締役の意見を踏まえ、14課題に絞り込み
- 5 STEP4**
- STEP③をもとに職場単位のアンケートを実施
 - アンケート結果を踏まえ、経営層が協議のうえ、5項目の課題をマテリアリティとして特定

当社グループのサステナビリティ委員会の協議を経て経営会議にて決定

マテリアリティのKPIと進捗状況

特定したマテリアリティに基づく事業活動を実践し、金融サービスを通じて地域社会の繁栄に貢献していきます。

地域社会
繁栄への
貢献

2030年度までにサステナブルに関する投融資を

10,000億円

うち環境関連
実績 5,000億円

2024年9月末

2,689億円

うち環境関連
実績 1,194億円

進捗率

26.89%
うち環境関連
23.88%

2024年度までにソリューション提案増加件数を
※2021年度比

650件

実績

2024年9月末

792件

進捗率

121.84%

金融
サービスの高
度化

2024年度までに銀行アプリ登録数を

20万件

2024年9月末

21.3万件

進捗率

106.50%

2024年度までにスマート通帳登録数を

4万5千件

実績

2024年9月末

6万件超

進捗率

133.65%

2024年度までにNISA口座開設数を

※2023年4月からの累計

1万2千件

実績

2024年9月末

1万2千件

進捗率

100.47%

環境保全
対応

2030年度までにSCOPE1・2のGHG排出量を

70%削減

※2013年度比

実績

58.89%削減

2023年度実績

進捗率

84.12%

2050年度までに

カーボンニュートラル達成

従業員
エンゲージメント
向上と多様な人財
の活躍推進

2024年度までに

戦略人材 450名

IT・デジタル
基礎人材 1,000名

2024年9月末

492名

1,024名

進捗率

109.33%

102.40%

継続目標

有休取得率

80%以上

実績

2023年度

78.3%

進捗率

97.87%

継続目標

従業員ESアンケートを

年1回実施

実績

2024年度

1回実施

進捗率

100%

ガバナンスの
強化

継続目標 投資家との対話

年10先程度

実績

2024年度上期実績

16先

進捗率

140%

継続目標 コンプライアンス・人権尊重等に関する社内勉強会

年2回以上

実績

2024年度上期実績

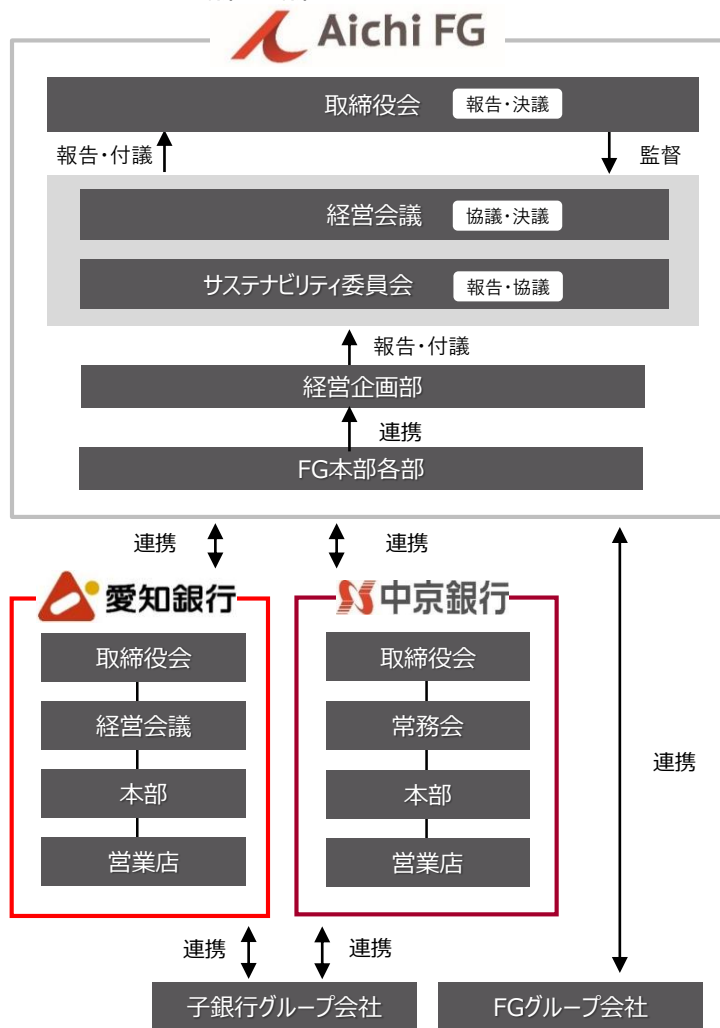
1回

進捗率

50%

TCFD提言への取組み ～ガバナンス～

- 特定したマテリアリティに対して適切に対応し、当社グループのサステナビリティ経営の推進強化・中長期的な各種施策の実行性向上を図るためにサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は、サステナビリティに係る重要事項についての戦略立案や、取組みにおける統括・進捗管理などを、主な協議、報告事項としています。
- サステナビリティの取組みにおける統括・進捗管理などは、サステナビリティ委員会へ半期に1回以上、取締役会へ年1回以上の報告をしています。重要事項については、取締役会、経営会議に付議し、意思決定を行っています。



サステナビリティ委員会の主な参加者

- 代表取締役社長
- 代表取締役副社長
- 取締役
- 社外取締役（監査等委員）
- 本部各部の部長

サステナビリティ委員会の主な協議・報告事項

協議事項

- あいちフィナンシャルグループ人権方針の策定について【取締役会付議】
- TCFD開示項目の設定について【経営会議付議】
- TCFD提言への取組みに関する開示について【経営会議付議】
- サステナビリティの取組みにおけるマテリアリティの特定およびKPIの設定について【経営会議付議】
- TNFDへの賛同およびTNFDフォーラムへの参画について など

報告事項

- 愛知銀行・中京銀行のサステナビリティの取組み状況について
- あいちFGの気候変動対応オペの取組み実績と今後の予定について
- TCFD提言に基づく開示内容の高度化について
- 金融機関のサステナビリティの取組みについて など

TCFD提言への取組み ～戦略～

機会とリスク

当社グループでは、気候変動に関連する機会とリスクを分析しています。分析においては、短期・中期・長期の時間軸を設定しています。また、不確実性の高い気候変動の影響を捉えるため、IEA※1の1.5℃シナリオ（NZEシナリオ）とIPCC※2の4℃シナリオ（RCP8.5シナリオ）を用いて影響の程度を大・中・小に分類し、各機会とリスクの影響度の把握に努めています。

機会・リスクの分類			内容	リスクの カテゴリ	シナリオ影響の程度		時間軸 短期：2025年 長期：2050年
					1.5℃	4℃超	
リスク	移行リスク	政策と法規制	炭素税の導入によるコスト増加などによる取引先の事業活動への影響	信用リスク	大	小	短期～長期
		市場	脱炭素社会への移行に伴う原材料価格の上昇による取引先の事業活動への影響	信用リスク	大	小	短期～長期
			脱炭素社会への移行の影響を受ける産業に関連する保有有価証券などの価値の変動	市場リスク	大	小	短期～長期
		評判	気候変動や環境保全への適切な対応・開示の遅れによる企業価値の低下	オペレーショナルリスク	大	小	短期～長期
	物理的リスク	急性	台風や洪水などの気象現象の深刻化による取引先の事業活動への影響や担保資産の価値棄損	信用リスク	中	大	短期～長期
			台風や洪水などの気象現象の深刻化による当社グループの営業拠点の被災	オペレーショナルリスク	中	大	短期～長期
			台風や洪水などの気象現象によりお客さまの資金繰りが悪化し、あいちFGの預金が流出	流動性リスク	中	大	短期～長期
		慢性	平均気温の上昇、海面上昇による取引先の事業活動への影響や担保資産の価値棄損	信用リスク	小	大	長期
	機会	製品・サービス	環境保全への取組みを行う取引先に対し、ESGファイナンスを含む設備投資などの資金需要増加に対する金融仲介機能の発揮	—	大	小	短期～長期
			脱炭素化・環境保全への対応に課題を抱える取引先に対するコンサルティング機能の発揮	—	大	小	短期～長期
		資産効率	省エネルギー・再生エネルギー・新技術の活用による事業コストの低下	—	大	中	短期～長期
		強靱性	気候変動や環境保全への適切な対応・開示に伴う企業価値の向上	—	大	中	短期～長期

TCFD提言への取組み ～戦略～

シナリオ分析

気候変動リスクが当社グループに及ぼす影響を把握することを目的に、移行リスクおよび物理的リスクについてシナリオ分析を実施しています。

移行リスク

移行リスクの分析対象として、TCFD提言で気候変動の影響を受けやすいとされている業種から、当社グループにおいて移行リスクの影響が大きいと考えられる「電力セクター」と「自動車セクター」を選定しました。分析の詳細は以下の通りです。

対象セクター		電力セクター・自動車セクター
選定理由	電力セクター	電力セクターのGHG排出量はセクター別でみた日本の排出量の約40%を占めているため
	自動車セクター	当社グループの営業エリアである愛知県における主要産業のため
シナリオ		IEAの1.5℃シナリオ
分析内容		脱炭素税の導入による費用増加が財務内容に与える影響を分析
対象期間		2024年3月末基準とし、2050年までを対象期間として試算
分析結果		与信コストへの影響額について、年間16億円程度の増加（2024年3月末基準）

物理的リスク

IPCCの4℃シナリオを参考に、洪水発生頻度の上昇を想定したうえで、浸水が想定される当社グループの営業拠点（ハザードマップ参照）の取引先の不動産担保毀損が与信コストに与える影響を分析しました。分析の詳細は以下の通りです。

シナリオ	IPCCの4℃シナリオを参考
分析内容	洪水発生頻度の上昇を想定したうえで、浸水が想定される当社グループの営業拠点（ハザードマップ参照）の取引先の不動産担保棄損が与信コストに与える影響を分析
分析対象	水害、事業性・与信を対象に試算
対象期間	2024年3月末基準とし、2050年までを対象期間として試算
分析結果	与信コストへの影響額について、累計13億円程度の増加（2024年3月末基準）

なお、シナリオ分析の結果は、一定の前提条件の下で試算しています。

今回の前提条件での試算では、当社グループへの影響は限定的なものとなりましたが、分析手法を含む前提条件については、今後も継続的に見直しを検討し精緻化に努めていきます。

TCFD提言への取組み ～リスク管理～

気候変動のリスク管理プロセス

- 当社グループの直面するリスクに関しては、リスクの種類毎に評価したリスクを総体的に当社グループの経営体力と比較・対照していく自己管理型のリスク管理である「統合的リスク管理」を行うことで、経営の健全性を確保しております。
- 気候変動リスクは、事業活動や財務内容に影響を及ぼす可能性があることを認識のうえ管理してまいります。具体的には、気候変動がもたらす当社グループ取引先の事業活動への影響および業況の変化などによる信用リスクや当社グループ営業拠点の被災などによるオペレーショナルリスクを中心に管理し、必要に応じて各種対策を講じてまいります。

気候変動に関連するリスク

リスク分類	定義	移行リスクの事例	物理的リスクの事例	時間軸 短期：2025年 長期：2050年
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし焼失し、当社グループが損失を被るリスク	政策、規制、顧客の要請、技術開発の変化に対応できないことによる取引先の事業活動や財務への影響	異常気象による顧客資産への直接的な損害や、サプライチェーンへの間接的な影響に伴う、顧客の事業や財務への波及	短期～長期
市場リスク	金利、有価証券などの価格、為替などの様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し当社グループが損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し当社グループが損失を被るリスク	脱炭素社会への移行の影響を受ける産業に関連する保有有価証券の価値の変動	異常気象の影響による市場の混乱、それに伴う保有有価証券の価値の変動	短期～長期
流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、また通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引が余儀なくされることにより損失を被るリスク	脱炭素社会への移行への対応の遅れに伴うレピュテーションの低下による市場調達環境の悪化	異常気象で被災した取引先の復旧・復興に向けた預金引出に伴う資金流出の増加	短期～長期
オペレーショナルリスク	内部プロセス、役職員の行動が不適切であること、もしくはシステムが正しく機能しないこと、または外生的事象により、直接的または間接的に当社グループが損失を被るリスク	脱炭素社会への移行への対応の遅れに伴うレピュテーションの悪化	異常気象による被災に伴う営業拠点やデータセンターにおける業務の中断	短期～長期

TCFD提言への取組み ～リスク管理～

持続可能な社会の実現に向けた投融資方針

環境・社会にポジティブな影響を与える事業などに対する取組方針

1. 脱炭素化社会への移行・省エネルギー・再生可能エネルギーに係る事業活動を積極的に支援します。
2. 高齢化・少子化などの課題に対応する医療・福祉・教育の充実に係る事業活動を積極的に支援します。
3. 事業承継、地域社会の発展に寄与する創業、イノベーション創業など持続的な社会形成にポジティブな影響を与える事業活動を積極的に支援します。
4. 社会インフラの維持・発展、地域の防災・減災に資する事業活動を積極的に支援します。

環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定の事業・セクターに対する取組方針

セクター横断的

1. 児童労働・強制労働・人身取引などに関する事業

当社グループ人権方針や国際的な人権基準（世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則など）の主旨に反する児童労働や強制労働・人身取引など、人権侵害が行われている事業への投融資は取り組みません。

2. 紛争地域における人権侵害に関する事業

紛争地域においては、人権に関する重大な負の影響を及ぼす可能性があることを認識しています。紛争地域における人権侵害を引き起こす、または助長する事業、あるいは人権侵害と直接的に結びついている事業について、十分注意したうえで慎重に対応します。

3. その他の事業

違法または違法目的の事業、公序良俗に反する事業、ワシントン条約に違反する事業への投融資は取り組みません。

特定セクター

1. 石炭火力発電事業

石炭火力発電所の新規建設資金および温室効果ガスの増加に繋がる拡張案件の投融資は取り組みません。ただし、災害時対応や日本政府のエネルギー政策に沿った案件などを例外的に検討する場合は、慎重に対応します。

2. 非人道兵器製造・開発事業

クラスター弾、核兵器、生物・化学兵器、対人地雷の製造・開発を行う企業への投融資は取り組みません。

3. 森林伐採事業・パーム油農園開発事業

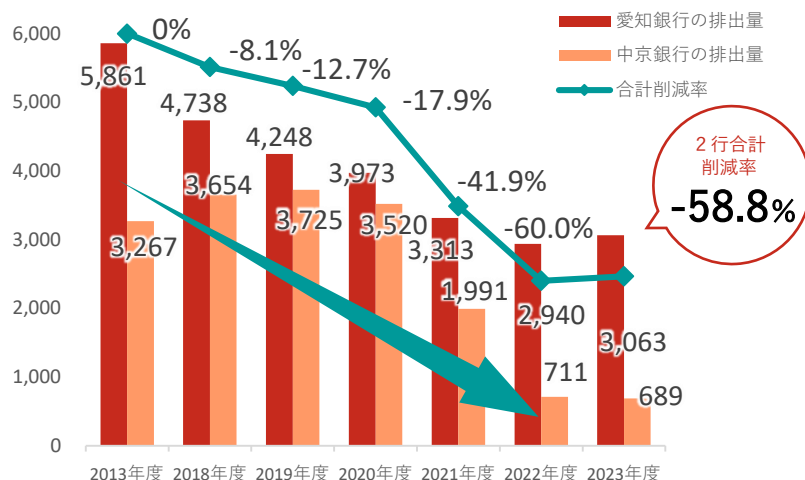
木材、パーム油などは日常生活や社会の維持に欠かせない重要な原料である一方、違法伐採などの大規模な森林破壊は気候変動や生態系へ重大な負の影響を及ぼす可能性を認識しています。環境および社会配慮の状況に十分注意したうえで慎重に対応します。

TCFD提言への取組み ～指標と目標～

GHG排出量削減目標（SCOPE 1・2）

- ✓ 2030年度までにGHG排出量を2013年度比 **70%削減**
- ✓ 2050年度までの**カーボンニュートラル**を目指します

あいちFGのGHG排出量（SCOPE 1・2）



※前年度対比における2023年度GHG排出量増加要因は、コロナ禍の影響がなくなり営業活動が本格化したことに伴いガソリン使用による排出（SCOPE1）が増加したこと、システム統合を進めるための拠点確保により電気利用による排出（SCOPE2）が増加したことによるものです。

サステナブルに関する投融資目標

2022年度～
2030年度までに 累計 **1 兆円実行**（うち環境関連で**5,000**億円）

（単位：億円）

	2022年度	2023年度	2024年度 上期	累計
投融資実績	660	1,445	584	2,689
うち環境関連	327	596	271	1,194

GHG排出量（SCOPE 3）

2023年度より、SCOPE3のカテゴリ1～5および15についても算定しています。今後も算定範囲の拡大や算定方法の高度化を進めてまいります。

2023年度 GHG排出量（SCOPE 3）

（単位：t-CO₂）

	SCOPE3 算定項目	2023年度	主な算定内容・算定方法
カテゴリ	1 購入した製品・サービス	17,907	通帳、カード、事務用品、修繕代、メンテナンス代など
	2 資本財	9,678	建物、動産、ソフトウェア
	3 SCOPE1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	897	SCOPE1・2に含まれない電力
	4 輸送・配送（上流）	1,717	行内メール便、郵便代など
	5 事業活動から出る廃棄物	15	産業廃棄物、雑誌、新聞など
	6 出張	449	算出方法： CO ₂ 排出量 = Σ（従業員数×排出原単位）
	7 雇用者の通勤	1,011	算出方法： CO ₂ 排出量 = Σ（従業員数×営業日数×排出原単位）
15	投融資	8,037,060	ファイナンス・エミッション = 各貸出先の排出量×帰属係数 ・各貸出先の排出量 ・各貸出先の開示値を使用、得られない場合は推計値を使用 ・帰属係数 融資額 ÷（各貸出先の負債 + 資本） なお、今回の算定結果は、お客さまによる開示の拡大や推計メソッドの進化などにより、今後大きく変化する可能性があります。
SCOPE3 合計		8,068,734	

※ SCOPE3のうち、カテゴリ8,9,10,11,12,14の該当はありません。

マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献

自動車産業へのサポート

愛知県の主要産業である自動車産業は「サプライチェーンのカーボンニュートラル化」「EV化の進展」「海外現地生産の進展」「モビリティ産業の発展（付加価値の構造変化）」が加速しています。当社は金融サービスを通じて自動車産業を支えるお取引先企業さまをサポートします。

支援メニュー

- ◆ サステナビリティ・リンク・ローン
- ◆ ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- ◆ SDGs評価サービス
- ◆ GHG排出量/SBT削減目標（温室効果ガス排出削減目標）策定支援

サプライチェーンのカーボンニュートラル化

- ・2050年までに自動車産業のライフサイクル全体でカーボンニュートラル化を目指す
- ・投資先企業に対して、カーボンニュートラルの対応を求める動き

● カーボンニュートラルの達成

支援メニュー

- ◆ 海外拠点設立支援
- ◆ 海外仕入販売先開拓支援
- ◆ クロスボーダーM&Aサポート
- ◆ 海外融資
- ◆ 海外ビジネスセミナーへの講師派遣

海外現地生産の進展

- ・貿易摩擦などの地政学リスク、新型コロナウイルス感染症などの災害リスクなどによるサプライチェーンの寸断を回避するため、OEMや大手部品サプライヤーは、市場が拡大する海外における現地生産・現地調達が加速

● グローバルな生産体制と安定的供給

EV化の進展

- ・米国、欧州、日本など、2050年までにカーボンニュートラル実現を表明
- ・日本は2035年までに、新車販売で電動車100%を表明
- ・EVにシフトにより、モーター・バッテリーなどが搭載される一方、エンジン・トランスミッションなどが不要になり、部品点数が減少

- 自社事業への影響把握
- 自社の経営資源を踏まえた新たな受注機会の獲得

モビリティ産業の発展 付加価値の構造変化

- ・モビリティサービスを提供するプロバイダー、重要ユニット・部品を提供するサプライヤーの参入に伴い、競争激化
- ・CASE・MaaSの進展に伴い、付加価値の構成比は、車両・部品から、サービス・ソリューション・システムへシフト

- 高付加価値に向けた商品・サービスの開発コスト低減対応

サステナブル関連投融资 **1兆円**
(2022～2030年度までに達成)

コンサルティング機能の発揮による
役務収益の増強

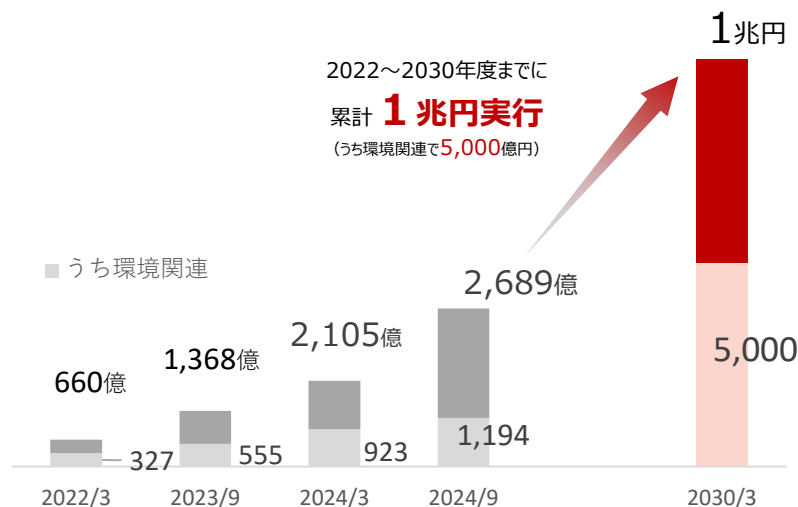
支援メニュー

- ◆ ビジネスマッチング
- ◆ 事業計画策定支援
- ◆ 事業承継・M&Aサポート
- ◆ 人材紹介業務（経営幹部・専門人材）
- ◆ デジタル化・DX支援
- ◆ 補助金申請サポート
- ◆ ものづくり技術サポートチーム（現場改善アドバイザー等）
- ◆ 産学連携サポート（技術相談・共同研究等）

マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献

サステナブルファイナンス

サステナブルに関する投融資目標・実績



ポジティブ・インパクト・ファイナンス

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（インパクト評価）します。

■ 取扱実績（2024年9月末）

愛知銀行 7件 / 16億円

中京銀行 9件 / 24億円



サステナビリティ・リンク・ローン

サステナ経営応援ローン・SDGs/ESG目標設定付貢献型融資

お客さまがSDGsやESGに関連する経営目標を定め、その達成度に応じて金利引下げ等のインセンティブを受けられる融資商品です。

■ サステナビリティ・リンク・ローン

愛知銀行 4件 / 23億円（2024年9月末）

中京銀行 3件 / 30億円（2024年9月末）

■ サステナ経営応援ローン 愛知銀行

取扱実績 741件 / 533億円（2024年9月末）

■ SDGs/ESG目標設定付貢献型融資 中京銀行

取扱実績 1,083件 / 510億円（2024年9月末）

SDGs私募債

私募債発行手数料の一部を、発行企業さまが指定する学校や地方公共団体等に書籍やスポーツ用品等の物品を寄贈、あるいは当行が指定する公的機関や感染症指定医療機関・新型コロナウイルス対策に資する基金等へ寄付します。



■ あいざんSDGs私募債「あすなろ」 愛知銀行

取扱実績 486件 / 305億円（2024年9月末）

■ 中京SDGs私募債「みらいエール」 中京銀行

取扱実績 232件 / 157億5,000万円（2024年9月末）

マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献

スタートアップへの支援

あいちフィナンシャルグループ傘下の愛知銀行・中京銀行、愛知キャピタルなどのグループ各社が連携して金融・非金融の両面からスタートアップを支援しています。

金融支援

口座開設・決済

融資

ファンド経由の出資



スタートアップ

非金融支援

ビジネスマッチング

人材支援

デジタル化等各種支援

投資専門会社「愛知キャピタル」の活動

スタートアップの育成、事業承継支援を通じた地域社会への貢献を目的として、ファンド運営およびエクイティ供給を行っています。

- 合計出資実績 22件／6億23百万円（2024年9月末）
 - ・ あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合（愛称：金しゃち）
 - ・ あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合（愛称：金しゃち2）
 - ・ あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合（愛称：竹千代）

あいちスタートアップコンソーシアム「雛の会」

愛知銀行、中京銀行、愛知キャピタル、愛知県信用保証協会、名古屋市信用保証協会、名古屋商工会議所、日本政策金融公庫が連携し、愛知県を中心とした東海地域のスタートアップ企業の発掘、支援を目的として2022年9月に設立。

各支援機関との連携、協働していくことでイノベーション創出の重要な担い手となるスタートアップ企業を支援し、持続可能な社会づくりを目指す取組み。定期的にセミナー等を開催しています。

- 投融資額 25件／4.5億円（2024年9月末）
- 創業・スタートアップセミナーの開催
「雛の会」の取組みとして、創業して間もない方、スタートアップとの連携に興味をお持ちの方に向けてセミナーを開催。



12/18
開催

日本最大級のオープンイノベーション拠点「STATION Ai」との連携

■ 行員派遣

2023年8月より、STATION Aiの事業主体であるSTATION Ai株式会社に愛知銀行の行員を派遣しています。

■ STATION Ai に本社移転

2024年11月に、日本最大級のオープンイノベーション拠点である「STATION Ai」にパートナー企業として愛知キャピタルの本社を移転しました。

より身近な存在として、スタートアップやパートナー企業等との連携を強化しています。

■ ピッチイベントの共催

ものづくりに携わる中小企業の皆さまと、製造業の生産性向上を目的としたサービスを提供するスタートアップ企業との出会いの場を提供するピッチイベントをSTATION Ai および他の地域金融機関と共催。

STATION Ai に本社移転



8/8
開催

スタートアップと取引先企業のマッチング

愛知キャピタルの出資先の中で、銀行の取引先企業のニーズに対応する商品・サービスを提供するスタートアップとのマッチングを積極的に行っています。

1月には、社食サービスを展開する企業に登壇いただきセミナー・試食会を開催。



1/24
開催

マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献

事業承継サポート

銀行内の専門スタッフと外部の専門家が連携し、お客さまの課題に沿った自社株対策や事業承継スキームのアドバイスをしています。

■ 相談実績（2024年4～9月） **愛知銀行** 175件 **中京銀行** 56件

事業承継税制「特例承継計画」提出サポート

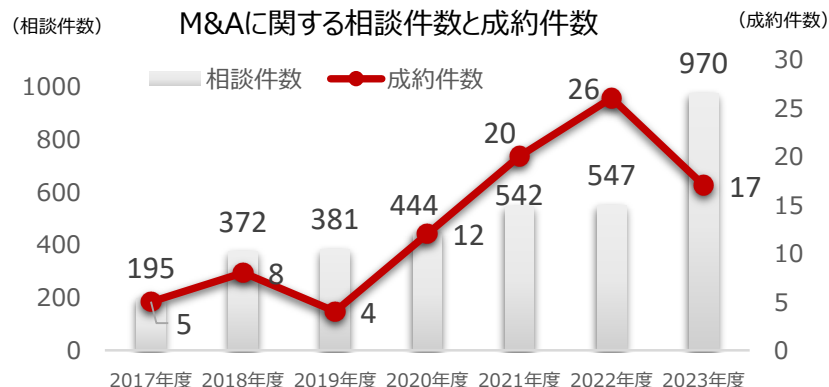
2018年度の税制改正において、中小企業のオーナーが自社株式を後継者へ贈与または相続する際に生じる納税を猶予する制度としてスタートした「事業承継税制の特例」を利用するための要件である、「特例承継計画」の作成および提出のサポートを行っています。

全国の「特例承継計画」申請件数（2018年4月～2023年3月累計）は、14,540件となっていますが、その中で当社グループは630件（2024年9月末時点）のサポートを行っています。※経済産業省「令和6年度（2024年度）経済産業関係 税制改正について」資料より

M&Aサポート

事業承継の選択肢の一つとして、M&Aのニーズが高まっており、中部地区での取引地盤を活かしたM&Aサポートを行っています。また、業務エリアの拡大や事業の多角化など、戦略的に事業の成長を検討されているお客さまのM&Aにより事業拡大ニーズにも対応しています。

■ 成約件数（2024年4～9月） **10件** **愛知銀行・中京銀行**



お取引先企業の経営課題解決への取り組み

自動車産業に対する支援

愛知銀行

■ 自動車サプライヤー向けセミナーを共催

自動車業界の最新動向やカーボンニュートラルへの取組事例を紹介するセミナーを開催しました。

■ ものづくり技術サポートチームの活動

現場改善アドバイザー、事業計画の策定支援、公的支援策の活用サポートなど幅広い支援を行っています。

■ 現場改善アドバイザーの活動

2017年3月より有力自動車部品メーカーOBが「現場改善アドバイザー」として活動しています。

・ 延べ訪問件数／回数 163件／716回（2024年9月末）



8/28
開催

人材紹介業務

愛知銀行

有料職業紹介事業の認可取得を行い、2020年10月より人材紹介業務を行っています。内閣府が進める「先導的人材マッチング事業」に継続して参画し、ハイレベル人材を中心とした人材課題の解決を支援しています。

■ 相談件数 2,270件（2020年10月人材紹介業務参入～2024年9月末）

栄町コンサルティング

愛知銀行・中京銀行

各部門のスペシャリストが連携して質の高いコンサルティングを提供する社内カンパニーによる各種メニューを充実させています。

■ 脱炭素宣言サポート ■ GHG排出量算定サポート ■ デジタル化コンサルティング
■ 健康経営サポート ■ SDGs評価サービス ■ 海外コンサル ■ 事業計画策定支援

マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献

地域への寄付

金融商品を通じた寄付

愛知銀行・中京銀行

お客さまからお預け入れいただいた預金残高の一定割合相当額、また取扱投資信託の当行が受け取る信託報酬の一部を寄付する商品により、愛知県・三重県が創設した下記の基金へ寄付しました。

- 寄付累計額（2023年度 2行合算）714万円（愛知銀行300万円、中京銀行414万円）
- 寄付先 「子どもが輝く未来基金」、「『環境首都あいち』を支える担い手の育成に係る事業」、「あいち森と緑づくり基金」、「みえの子ども応援プロジェクト」「愛知県社会福祉協議会」「三重県社会福祉協議会」

愛銀教育文化財団

愛知銀行

毎年愛知県内の各地域における教育・文化活動への助成を行っています。

- 助成金等累計 849件／3億2,030万円

金融教育への取組み

金融教育活動

愛知銀行・中京銀行

小中高生の銀行見学受入や高校への出張授業、大学での寄附講義等を実施しています。

- 2023年度
出張授業・寄附講義受講者
26回／441人



エコノミクス甲子園

愛知銀行・中京銀行

愛知県内の高校生に、楽しみながら金融経済を学んでもらうことを目的として金融経済についてのクイズ大会を毎年開催しています。

- 参加者累計※ 714人
※ 第2回東海大会～第18回愛知大会



地元大学等との連携

産学連携に関する協定締結

愛知銀行・中京銀行

地元大学等と連携し、お取引先企業さまの課題解決支援、学生の金融リテラシー向上およびキャリア形成支援、SDGsの取組み等について幅広く連携を図っています。

■ 愛知銀行締結先（締結順）

名古屋工業大学・豊橋技術科学大学・名古屋大学・名古屋市立大学・名城大学・豊田工業高等専門学校・日本福祉大学・愛知大学・岐阜大学・名古屋芸術大学・梅村学園（11先）

■ 中京銀行締結先（締結順）

名古屋工業大学・名古屋大学・近畿大学・中部大学・岐阜大学・名古屋芸術大学・梅村学園（7先）

愛知大学留学生によるテストマーケティング

愛知大学の留学生が、輸出や海外販路拡大を目指すお取引先企業の商品を試食し、中国や東南アジア地域等、海外での販売に向けた課題や改善点等について、お取引先企業と意見交換を行いました。



6/6
開催

多様性への配慮

旧姓による預金口座の取扱い

愛知銀行・中京銀行

働きやすい社会づくりの一環として、ご希望される方に旧姓による預金口座開設を取扱っています。

LGBTに対応した住宅ローンの取扱い

愛知銀行

住宅ローンにおける配偶者の定義に「同性パートナー」を追加しました。同性パートナーとのペアローンや収入合算の申込が可能です。

預金業務における代理人取引の取扱い

愛知銀行・中京銀行

「成年後見制度」や「日常生活自立支援事業」をご利用されていないお客さまが、預金取引行為が困難となった場合に備え、日常生活資金のご出金などの預金取引について、お客さまが指定した代理人さまによるお取引が可能です。

マテリアリティ② 金融サービスの高度化

非対面チャネル拡充によるお客さまの利便性の向上や、デジタル化支援の強化など、各種金融サービスの高度化を図っていくことを目指します。

AASTグループをあいちFGの子会社に

2024年4月、愛知県を中心に高品質なシステムサービスを提供する独立系開発企業 AASTグループをあいちFGの子会社に迎え入れました。AAST グループの技術力や知見を活かし、お客さまや当社グループの業務効率改善・高度化に繋げていきます。

社内向け

- デジタル化・IT化による行内業務の効率改善・高度化
- 社内デジタル人材育成



お客さま向け

- デジタル化・IT化によるお客さまの業務効率改善・高度化
- クラウドサービス展開によるセキュアなデジタル環境の提供
- デジタル人材育成



「プラス・デジタル」コンセプト……主にお客さま

- 現行の「リアル」中心のサービスに「デジタル」をプラス
- 「デジタル」による利便性向上と新たな顧客体験(CX)を追加



「デジタル・シフト」コンセプト……主に社内

- 現行の「リアル」で構成された業務を「デジタル」に移行
- 業務効率化 + データ活用、DX推進の基盤を整備

「デジタル化診断サービス」取扱開始 (2024年8月～)

AASTと連携し、法人のお客さまの「バックオフィス業務の課題整理とデジタル化による対策」をサポートしています。また、愛知銀行・中京銀行・AASTの3社は、内閣府「地域デジタル化支援促進事業」の間接補助事業者として採択されています。

DX化への取組み

DX推進計画策定

地域金融機関の強みである「リアル」サービスに加え、お客さまが必要とする

「デジタル」サービスを融合させることで、新たな顧客体験(CX)を提供することを目指します。



1 非対面チャネル強化

お客さまが銀行と「何時でも」「何処でも」「簡単に」繋がることのできるサービス基盤を提供。

各種手続きをスマートフォンやパソコンからパーペルスで行うことができるしくみを構築し、利便性の向上と省力化を推進。

2 顧客支援・地域社会支援

お客さまや地域社会のITやデジタル、DXに関する課題について、課題の抽出から解決までを支援できる体制を構築。

IT・デジタル人材の育成と、IT・DX関連企業等との協業により、課題解決に必要な体制やソリューションを整備。

3 業務改革・店舗改革

書面や手作業を中心とした行内業務をデジタル化、自動化することで、省力化スピード化を推進。

省力化によって創出されたリソースをデジタル・DXの推進や営業活動等の生産性の高い分野に充当。

4 IT・システム基盤整備

現行のシステム環境を、インターネットやクラウド等、デジタルとの親和性が高い環境に移行し、DXに必要なIT・システム基盤として整備。

情報系システムの再構築や、AI活用基盤の構築により、データドリブン組織への変革を推進。

指標項目	2024年9月末実績	2025年3月末目標
銀行アプリ登録数	21万3千件	20万件
スマート通帳登録数	6万件	4万5千件
法人ポータル登録数※	8,867件(2023年11月サービス開始)	1万2千件
諸届の非対面チャネル受付率※	18.7%	30%
ITパスポート+金融業務3級DXコース取得者数	1,024名	1,000名

※ 愛知銀行のみ

DX認定

2024年1月、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。



マテリアリティ③ 環境保全対応

お取引先の脱炭素化支援

企業の脱炭素への取組みは、GHG排出量の①現状把握（可視化）、②削減目標の設定、③削減策の取組み、3つのステップで進めていきます。各ステップにおいてお客さまへの支援体制を整え、脱炭素化を支援しています。

現状把握（可視化）

STEP 1

- GHG排出量可視化サービスの提供



削減目標の設定

STEP 2

- 削減目標設定のサポートやSBT※
目標設定支援企業の紹介



削減策の取組み

STEP 3

- 再生エネルギー電力への切替え支援
- 省エネ設備への切替え支援
- 脱炭素関連の補助金・助成金申請支援
- 各種融資商品による資金提供
- カーボンクレジット創出および調達サービスを提供する企業の紹介



脱炭素経営セミナー豊橋を開催

あいちFG

2050年に向けた脱炭素社会の具体的な設計と実装について、実践事例を交えてご紹介しました。

7/24
開催

FG・銀行の取組み

TNFDフォーラムへの参画

あいちFG

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD※¹）の取組みに賛同し、TNFDフォーラム※²へ参画いたしました。TNFDフォーラムへの参画により、自然資本・生物多様性の適切な保全に関する取組みを推進することで、地域の持続可能な環境・社会の実現を目指してまいります。

※ 1 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、国連開発計画（UNDP）、世界自然保護基金（WWF）およびイギリスの環境NGOであるGlobal Canopyによって2021年6月に発足された国際イニシアティブ。企業が自然に関連した情報開示を行うことにより、資金の流れを「ネイチャー・ポジティブ」（自然に対して良い影響）へ転換させることを目指している。

※ 2 TNFDの議論をサポートするステークホルダーの組織で、国内外から1,400以上の企業・機関・団体が参画している。

銀行が利用するエネルギーのカーボンニュートラル化

愛知銀行

愛知銀行本店で使用する都市ガス・電力全量を「カーボンニュートラルな都市ガス」、「愛知県産再生エネ由来の環境価値を用いたCO₂フリー電力」に切替え、カーボンニュートラルなエネルギーを使用しています。

中京銀行

中京銀行の本店・愛知県・三重県・静岡県の店舗（テナント店舗除く）に、中部電力ミライズ株式会社が提供するCO₂フリー電力を導入しております。対象施設における電力の使用により排出される温室効果ガスを実質的に全量削減することとなり、当行全体では約9割の削減効果を見込んでいます。

その他、店舗建替え時の省エネ対策や、ガソリン車からハイブリット車、EV車への切替えなどを進めています。

※ SBT...「Science Based Targets」の略で、パリ協定が求める水準と整合した企業の中長期の温室効果ガス排出量削減目標。自社で設定した基準年度に対して一定水準での削減を約束するもの。

マテリアリティ④ 従業員エンゲージメント向上と多様な人財の活躍推進

従業員エンゲージメント向上

ES経営

経営理念の実現に向けた企業風土改革を目的に、ES経営の実践により社員のエンゲージメント向上を目指しています。また、本部各部が展開するES向上施策の進捗度を測るため、全社員を対象とした「ESアンケート」を毎年実施し施策の実効性向上に努めています。

- ESアンケートの定期的な実施
設問「今後も働き続けたい」に対する行員の満足度は、
2025年度末目標80以上に対し**76.3**（2023年度／愛知銀行）

健康経営

従業員とその家族の健康を重要な財産と位置づけ、戦略的に健康管理・健康づくりに取り組んでいます。

- スマートフォンを使用したウォーキングイベントの開催
- 運動習慣改善を目的とした研修動画視聴やセミナーの開催

健康経営優良法人認定

健康経営の取組みが評価され、愛知銀行は「健康経営優良法人（ホワイト500）」に6年連続で認定され、中京銀行は「健康経営優良法人」に5年連続で認定されました。



ドレスコードフリーの導入

職員の就業中の服装について、カジュアルな服装も選択可能とするドレスコードフリーを2025年1月より導入します。多様性を尊重することで働きがいの向上を目的としています。

試行中の店舗



多様な人財の活躍推進

ダイバーシティ推進委員会

多様な人財を受け入れ、誰もがいきいきと働き続けることのできる組織づくりにむけ、両行のメンバーが定期的に集まり、ワーキングチーム（通称、“あいちーむ”）として、女性活躍推進のほか、若年層育成やES向上施策など幅広い分野をテーマに意見交換等を実施しています。



2024年度 あいちーむのメンバー

女性の活躍推進・男性育休取得率100%

女性管理職比率※1	11.1%
女性役職者比率※2	18.2%
男性育休取得率	100%

※1 愛知銀行は副長職以上、中京銀行はマネージャー以上を管理職として定義。

※2 愛知銀行は指導監督職階以上、中京銀行はマネージャー以上を役職者として定義。

（2024年9月末時点）

- 企業主導型保育園の紹介
- 育休者職場復帰支援セミナー・研修の充実
- 不妊治療と仕事の両立支援を目的とした研修の実施・休暇制度を新設

人財への投資

- 即戦力となるキャリア採用を強化
- 各種研修を充実させ行員の自己啓発やリスキリングをサポート

2024年度はデジタル・会計分野のスペシャリスト等11名採用（11月時点）

戦略人材	2024年度 KPI 450名に対し 492名	進捗率109.3%
IT・デジタル基礎人材	2024年度 KPI 1,000名に対し 1,024名	進捗率102.4%

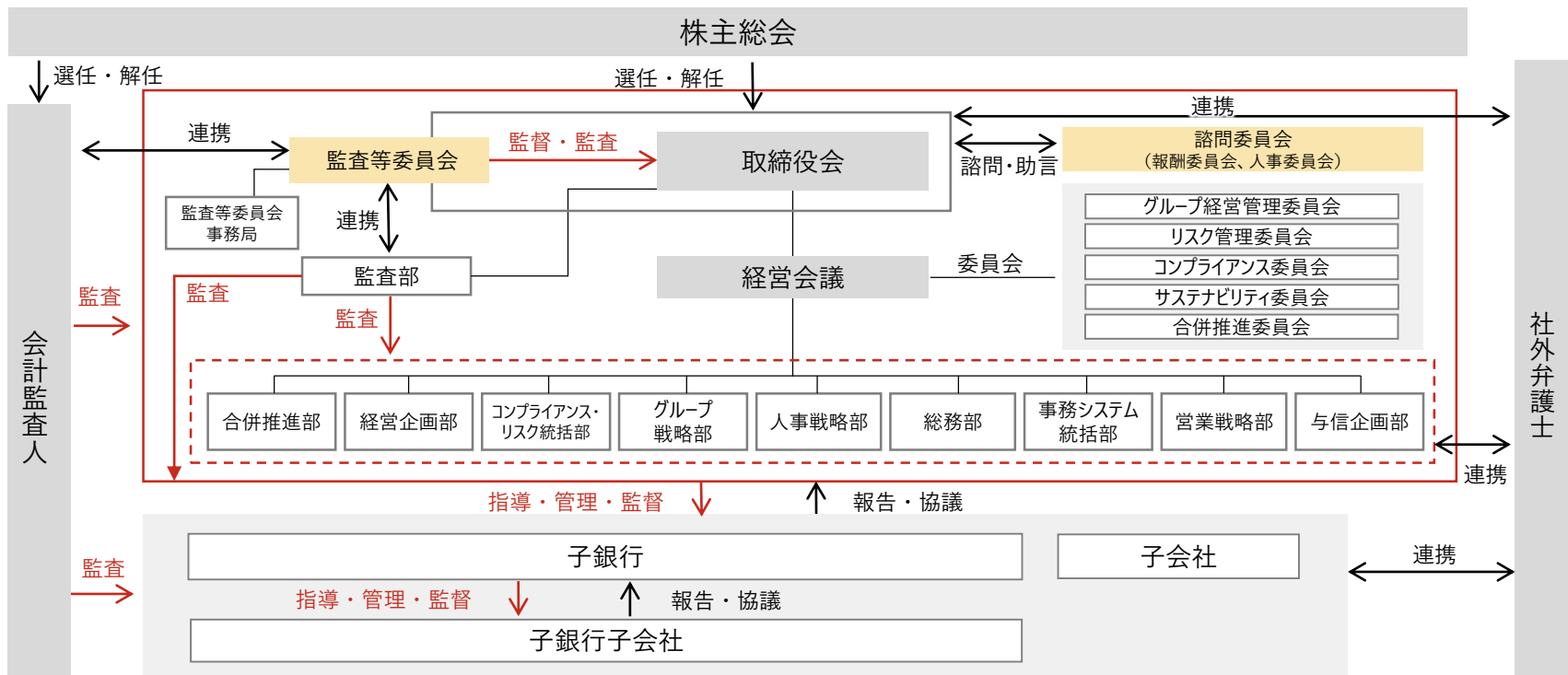
マテリアリティ⑤ ガバナンスの強化

あいちフィナンシャルグループ人権方針

あいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに“金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します”を掲げ、その理念のもと、事業活動を通じ、持続可能な社会の実現を目指して活動しています。さまざまな活動を進めるうえで、人権の尊重を経営において取り組むべき重要課題と認識するとともに、全ての事業活動において、人権尊重の責任を果たします。

(全文はこちらを参照 <https://www.aichi-fq.co.jp/release/files/pdf/news20231130.pdf>)

あいちFGのコーポレートガバナンス体制



当社は、経営理念の3つの要素のうち「PURPOSE」において「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」と定めております。

お客さま、地域社会、従業員、株主などあらゆるステークホルダーからの信頼をより確かなものとし、地域金融グループとして地域社会の発展に貢献していくため、透明・公平かつ迅速・果敢な意思決定を行うことを目的とした実効性あるコーポレートガバナンス体制の構築を経営の最重要課題の一つとして、その強化・充実に取り組んでいきます。

VI. 参考資料

あいちフィナンシャルグループ概要

持株会社の概要

商号	株式会社あいちフィナンシャルグループ (Aichi Financial Group, Inc.)
本社所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目 14番12号
機関	監査等委員会設置会社
代表取締役	代表取締役社長 伊藤 行記 (愛知銀行取締役頭取) 代表取締役副社長 小林 秀夫 (中京銀行取締役頭取)
資本金	200億円
設立日	2022年10月3日
上場証券 取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場
格付	A (日本格付研究所)

子銀行の概要 (2024年9月末現在)



設立年月日	1910年9月17日
本店所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
預金残高	3兆9,602億円
貸出金残高	3兆2,287億円
従業員数	1,595名
店舗数	106カ店 (提携コンビニATM管理専門店2店舗含む)

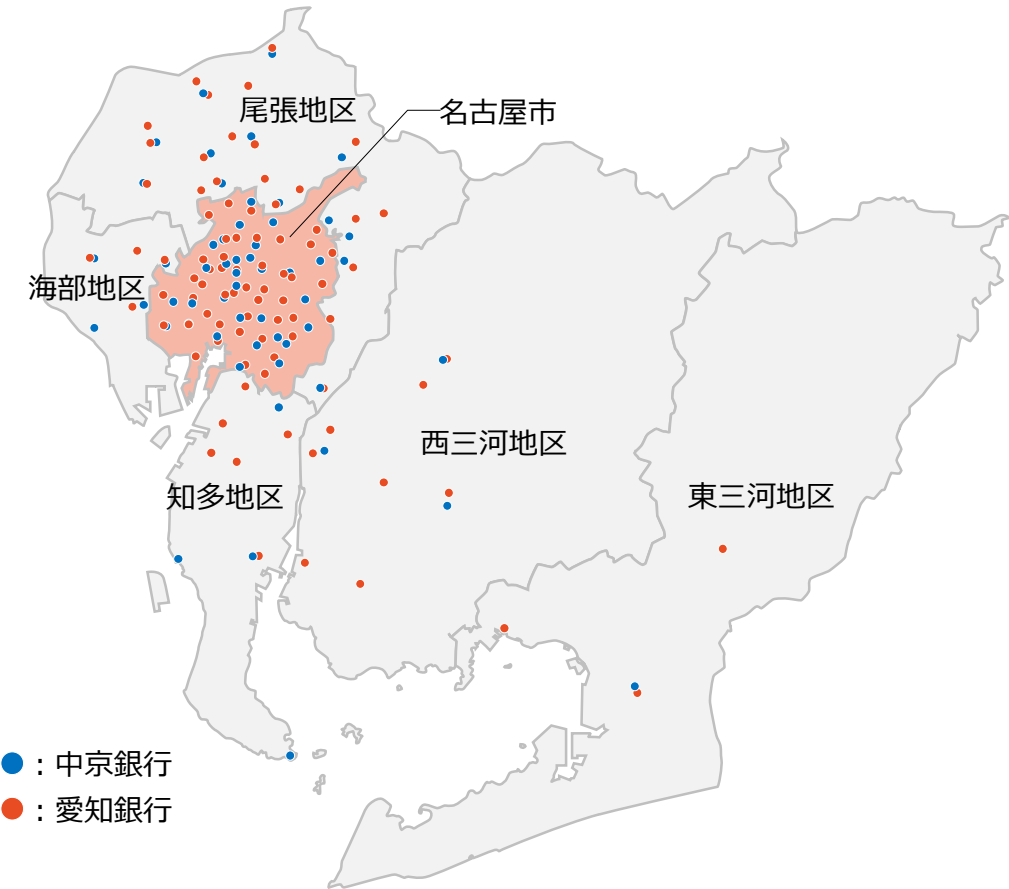


設立年月日	1943年2月10日
本店所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号
預金残高	1兆9,976億円
貸出金残高	1兆5,424億円
従業員数	803名
店舗数	87カ店 (インターネット支店1カ店)



■ 名古屋市を中心に愛知県内で充実した店舗網を形成

愛知県内の拠点



両行の拠点数

	愛知銀行	中京銀行	合計
愛知県	85	55	140
名古屋市	44	30	74
尾張地区	20	13	33
海部地区	4	4	8
知多地区	6	4	10
西三河地区	8	3	11
東三河地区	3	1	4
三重県	2	3	5
岐阜県	3	0	3
静岡県	1	1	2
大阪府	1	1	2
東京都	1	1	2
合計	93	61	154

※両行の拠点数は2024年9月末時点です
※店舗内店舗、インターネット支店等の仮想店舗は含まず

社名に込めた思い



私たちの主な営業基盤である愛知県を大切にし、ともに成長していくことで「愛知県No. 1の地域金融グループを目指す」という思いを込めています。

あいち 愛知銀行の「あ」と中京銀行の「ち」が、地域いちばんの「い」を一緒に目指すという思いも込めています

あいちフィナンシャルグループの経営理念



パーパス | 存在意義、進むべき指針

金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します

ミッション | 達成すべき具体的な目標

愛知県No. 1の地域金融グループを目指します

バリュー | 共通の価値観

- 1 堅実経営に徹し、ゆるぎない経営基盤を確立します
- 2 地域社会から信頼される金融グループを目指します
- 3 すべてのお客さまのお役に立てる金融サービスを提供します
- 4 ES経営・健康経営の実践により、すべての役職員の幸せを実現します
- 5 持続的に成長し、企業価値を向上させることで、魅力ある企業であり続けます

当金融グループは経営理念を経営ビジョン「VISION」と呼び、パーパス「PURPOSE」、ミッション「MISSION」、バリュー「VALUE」の3つの要素により、全役職員が目指す姿及び意思決定の際の指針とします。

あなたの、いちばんちかくで。

人の暮らしが、企業のあり方が、あらゆるものが変わり続けています。

抱える課題も、描く未来も、求めるものも、多種多様で先の見えにくい時代。

だからこそ、お客さまのいちばんちかくで支えていかなければいけない。そう思うのです。

日々のよろこびも、将来への不安も、お客さまと同じ目線で分かちあいながら、

確かな未来を築くお手伝いをするために。

この地域でいちばんに相談できて、いちばん頼りになるパートナーであるために。

目指すのは、愛知県No.1の地域金融グループ。

堅実でゆるぎなく、かつ挑戦をおそれずに。

ふたつの銀行の強みを活かし、いままでにない新たな価値を生み出していきます。



- 新商号の英文頭文字「A」をモチーフとしたシンプルで躍動感のあるシンボルマークとしています。
- 伸びる力、勢いを感じさせ、右側で力強く支えるカーブは「C」をイメージ。
- 愛知銀行の「A」と中京銀行の「C」が融合し、一体となった「人」の力で、愛知県No.1の地域金融グループを目指し、ともに成長していく姿を表現しています。

子銀行間の合併および商号変更

■ 合併の日程

合併効力発生日：2025年1月1日（水）

※合併に関する関係当局の許認可の取得等を前提として合併を行う予定。

なお、合併手続きを進める中で合併の実行に支障をきたす重大な事由が生じた場合等には協議のうえ、日程、手続、条件等を変更する場合がある。

■ 合併の方式

愛知銀行を存続会社、中京銀行を消滅会社とする吸収合併方式。

なお、愛知銀行は2025年1月1日付で商号を「株式会社あいち銀行」に変更する予定。

■ 合併銀行のシステム

基幹系システムは2025年1月より「地銀共同センター」を採用。原則として、愛知銀行の基幹系システムおよび事務処理基準に統一。サブシステムも順次統合を進める。

■ 合併後の状況

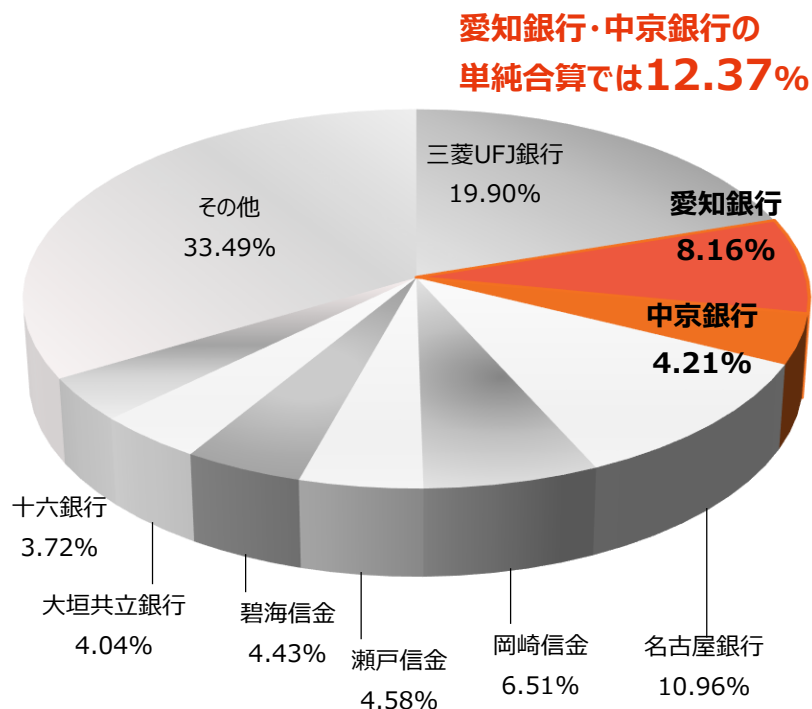
商号	株式会社あいち銀行（英文名称：Aichi Bank Ltd.）
本店所在地	名古屋市中区栄3丁目14番12号（現 愛知銀行 本店所在地）
資本金	18,000百万円
銀行コード	0542（現 愛知銀行 銀行コード）



愛知県内メイン先、預金、貸出金シェア

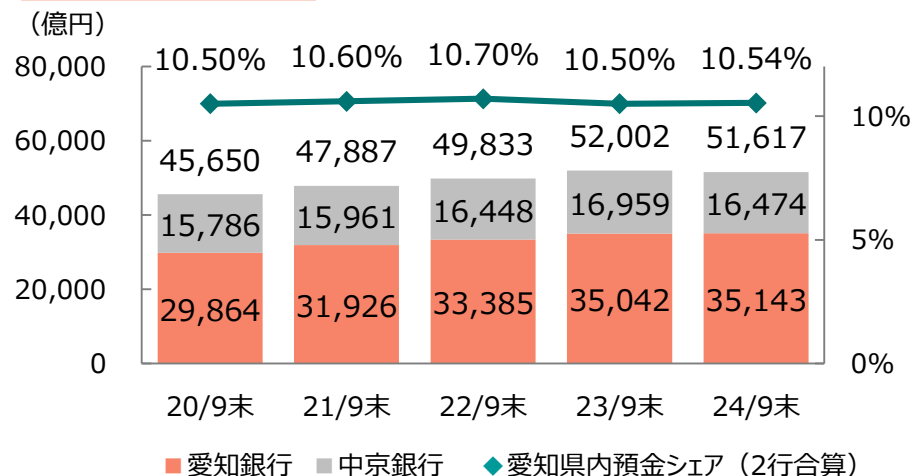
- 愛知県内のメイン先シェアは、愛知銀行・中京銀行単純合算で三菱UFJ銀行に次ぐ位置。
- 愛知県内の預金シェアは約10%、貸出金シェアは約15%で推移。

愛知県内メイン先シェア

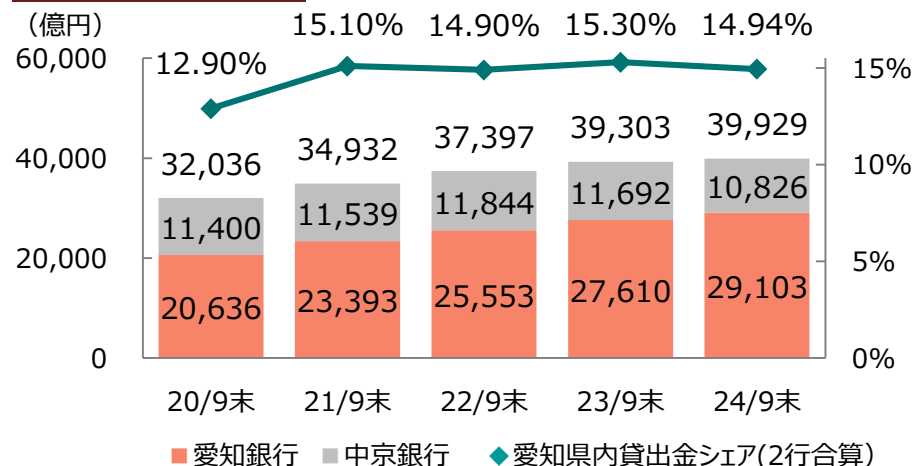


出所:帝国データバンク 愛知県のメインバンク調査 (2023年)

愛知県内預金



愛知県内貸出金



出所:日本銀行都道府県別預金・貸出金

愛知県の経済環境

★ 愛知県の経済指標

		愛知県		全国
			全国順位	
総人口(2023年10月1日現在)	千人	7,477	4 位	124,352
生産年齢人口(2023年10月1日現在)	千人	4,627	4 位	73,952
県内総生産(名目) (2021年度)	億円	405,859	3 位	5,773,512
	第 1 次産業	億円	8 位	49,366
	第 2 次産業	億円	1 位	1,560,801
	第 3 次産業	億円	4 位	4,127,170
1 人当たり県民所得(2021年度)	千円	3,597	2 位	3,330
事業所(民営のみ)(2020年3月31日現在)	事業所	363,784	4 位	6,398,912
製造品出荷額等(2022年)	億円	524,097	1 位	3,617,748
農業産出額(2022年)	億円	3,114	8 位	90,147

<出荷額全国 1 位の主な製品 (2022年) >

品 目	出荷金額	全国シェア
普通自動車 (気筒容量2,000ミリットル超)	4兆8,934億円	46.9%
自動車用ガソリン機関 (ガソリンエンジン)	5,084億円	48.0%
カーエアコン	4,947億円	74.5%
パチンコ・スロットマシン	2,519億円	48.2%
電動工具	1,058億円	61.2%
ガス湯沸器	957億円	55.2%
がい子、がい管	171億円	58.3%
うわ葉かわら、塩焼かわら	176億円	82.4%
そ毛洋服地	111億円	47.8%

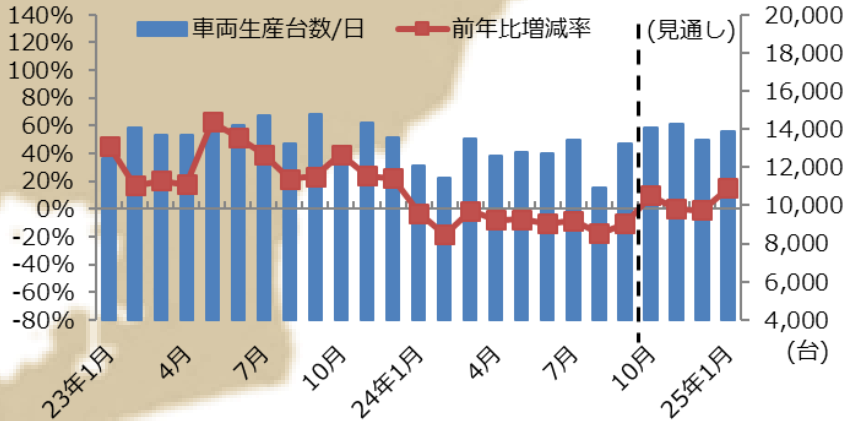
<将来人口 (千人) >

	2025年	2035年	2050年	2025年比
愛知県	7,453	7,211	6,676	▲10.42%
全国	123,262	116,639	104,686	▲15.07%

<生産年齢人口予測 (千人) >

	2025年	2035年	2050年	2025年比
愛知県	4,609	4,315	3,649	▲20.82%
全国	73,101	67,216	55,402	▲24.21%

<トヨタ自動車(単体)/日当たり国内生産台数・前年比増減率推移>



出所：内閣府「国民経済計算年次推計」、県統計課「あいちの県民経済計算」、総務省「10月1日現在人口推計」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」、経済産業省「2020年工業統計調査」(確報)、
経済産業省「平成30年工業統計調査」(確報) 品目統計表、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」、農林水産省「令和3年生産農業所得統計」、
愛知県「農業の動き2021」、「あいち県勢要覧2024」、「あいちばん-愛知県が全国1位の主な項目-」、トヨタ自動車「販売・生産輸出実績」、中部経済新聞

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

<お問合せ先>

株式会社あいちフィナンシャルグループ 経営企画部

TEL : 052-262-6512

FAX : 052-262-6517

URL : <https://www.aichi-fg.co.jp/>